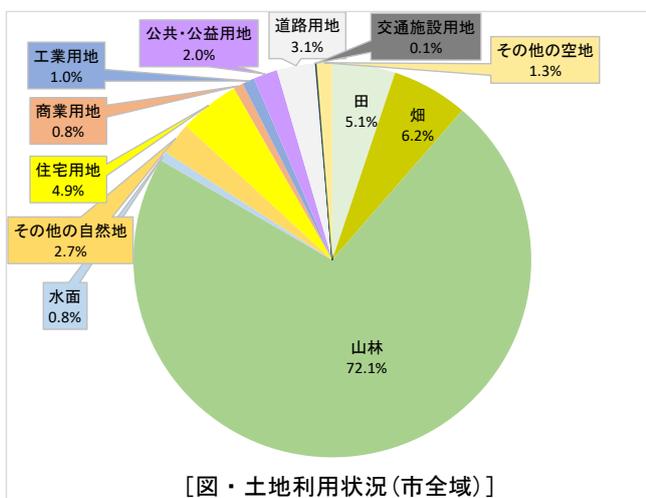


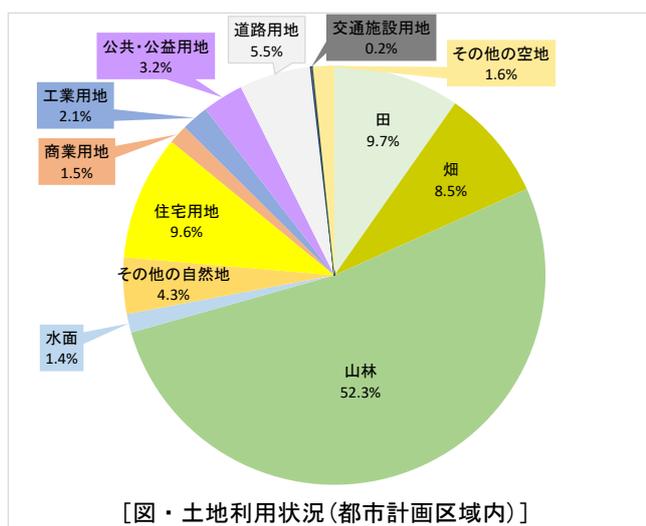
6. 土地利用関連

6-1 土地利用

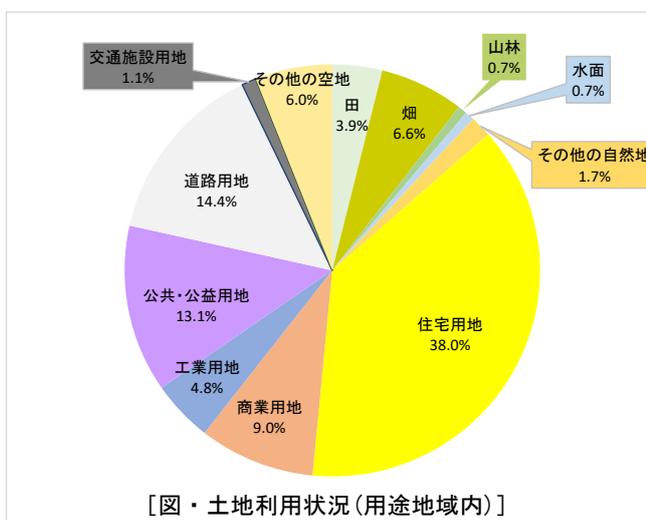
市全域では山林が約72%を占めており、次いで畑が約6%、田が約5%と水面やその他自然地を含めると約86%が自然的土地利用となっています。一方住宅用地や道路などの都市的土地利用のうち、最も大きな割合を占めているのが住宅用地の約5%、次いで道路用地が約3%などとなっています。



都市計画区域内の土地利用を見ると、ここでも山林が約52%と最も大きな割合を占めており、次いで田が約10%、畑が約9%となっています。水面やその他自然地を含めると都市計画区域の約76%が自然的土地利用となっています。一方住宅用地や道路などの都市的土地利用のうち、最も大きな割合を占めているのが住宅用地の約10%、次いで道路用地が約6%などとなっています。



用途地域内の土地利用を見ると、住宅用地が最も多く全体の約38%を占め、次いで道路用地が約14%、公共・公益用地が約13%、商業用地が約9%などとなっており、都市的土地利用が約86%を占めています。一方、山林や田畑などの自然的土地利用は全体の約14%で、そのうち最も大きな割合を占めているのが畑の約7%、次いで田の約4%などとなっており、水面やその他自然地を含めると用途地域内の約14%が自然的土地利用となっています。



資料：R3 都市計画基礎調査

[表・土地利用状況]

(単位：ha)

市街地区分	自然的土地利用						
	農地			山林	水面	自然 その他 の 地	小計
	田	畑	小計				
用途地域指定区域	62.1	105.0	167.1	11.4	11.5	26.7	216.7
用途地域指定区域外	2,196.7	1,885.5	4,082.2	12,180.6	325.4	984.9	17,573.1
都市計画区域	2,258.8	1,990.5	4,249.3	12,192.0	336.9	1,011.6	17,789.8
都市計画区域外	566.9	1,433.4	2,000.3	27,618.4	79.5	471.2	30,169.4
合計	2,825.7	3,423.9	6,249.6	39,810.4	416.4	1,482.8	47,959.2

市街地区分	都市的土地利用										合計	可住地	非可住地
	宅地				公共・公益用地	道路用地	交通施設用地	その他の公的施設用地	その他の空地	小計			
	住宅用地	商業用地	工業用地	小計									
用途地域指定区域	608.9	144.6	77.1	830.6	210.4	230.1	18.2	0.0	96.4	1,385.7	1,602.4	1,087.8	514.6
用途地域指定区域外	1,633.8	197.6	409.5	2,240.9	524.7	1,050.6	20.7	0.0	281.6	4,118.5	21,691.6	7,042.5	14,649.1
都市計画区域	2,242.7	342.2	486.6	3,071.5	735.1	1,280.7	38.9	0.0	378.0	5,504.2	23,294.0	8,130.3	15,163.7
都市計画区域外	459.0	95.8	58.7	613.5	348.7	454.9	0.0	0.0	323.5	1,740.6	31,910.0	3,242.3	28,667.7
合計	2,701.7	438.0	545.3	3,685.0	1,083.8	1,735.6	38.9	0.0	701.5	7,244.8	55,204.0	11,372.6	43,831.4

注1. 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公共施設用地」と「公共空地」の合計。

注2. 非可住地は、以下のとおりとする。

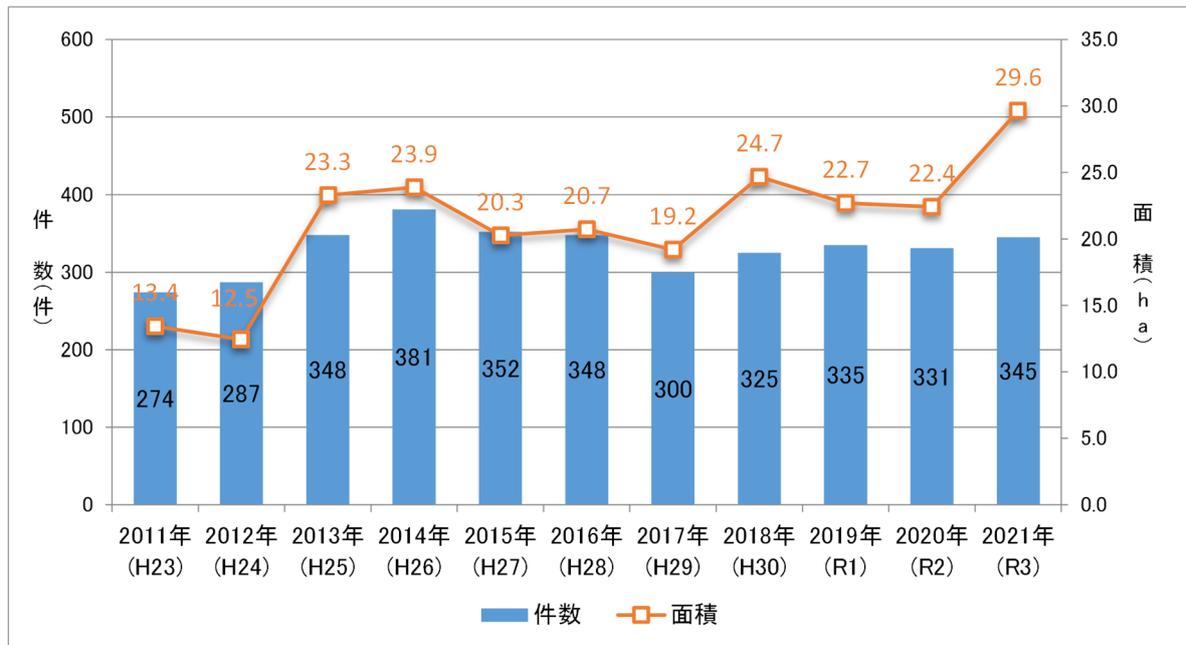
- ・「水面」、「その他の自然地」（耕作放棄地・草地は除く）、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他の公的施設用地」とこれらのほか、大規模（1ha以上）な商業用地を非可住地とした。
- ・都市計画区域外は「山林」も非可住地とした。

資料：R3 都市計画基礎調査

6-2 農地転用

2011（平成 23）年から 2021（令和 3）年までの農地転用の件数及び面積の推移を見ると、2013(平成 25)年に件数、面積ともに大きく増加し、その後波はあるものの、経年的に 300 件、おおむね 20ha 以上の農地転用が行われており、活発な土地活用が行われている様子が伺えます。

なお、特徴として用途地域外の転用件数が多く、中心市街地に比べ安価で、より広い宅地を求めて中心部から郊外へ居住が拡散する傾向にあります。



(単位：件・ha)

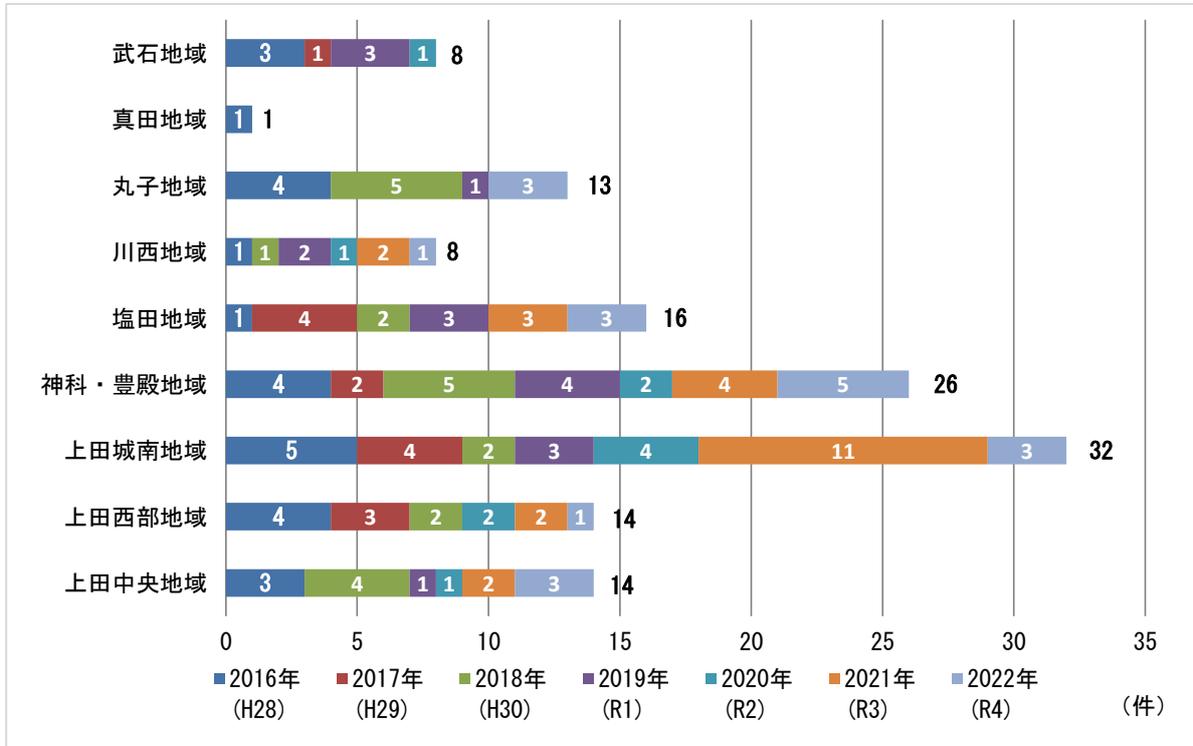
年次	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)
件数	274	287	348	381	352	348
面積	13.4	12.5	23.3	23.9	20.3	20.7
年次	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	
件数	300	325	335	331	345	
面積	19.2	24.7	22.7	22.4	29.6	

[図表・農地転用の推移]

資料：上田市の統計（農業委員会）

6-3 開発行為

2016（平成28）年から2021（令和4）年の「上田市開発事業の規制に関する条例」に基づく、地域別の開発行為の届出件数は、上田城南地域が最も多く32件、次いで神科・豊殿地域が26件、塩田地域が16件となっています。

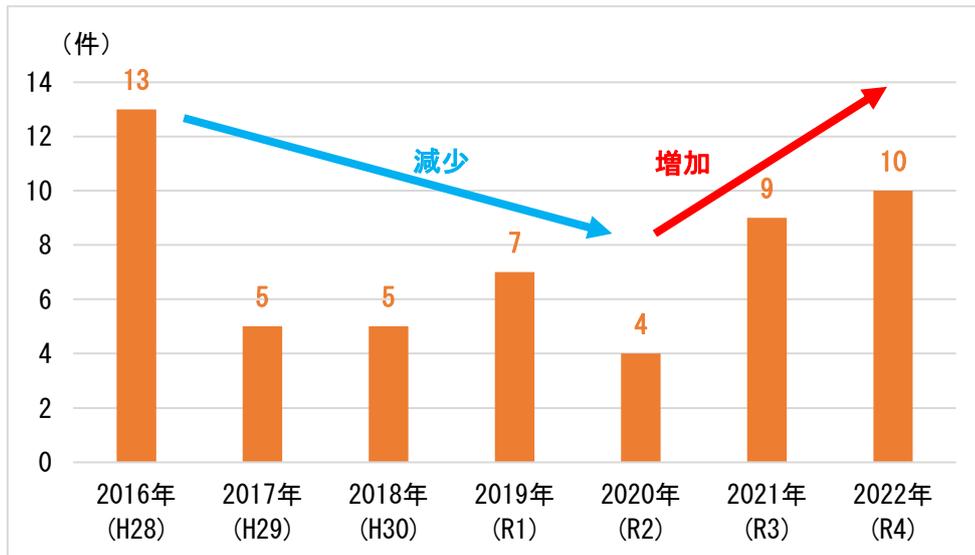


[図・地域別の開発行為の届出件数]

資料：開発事業届台帳

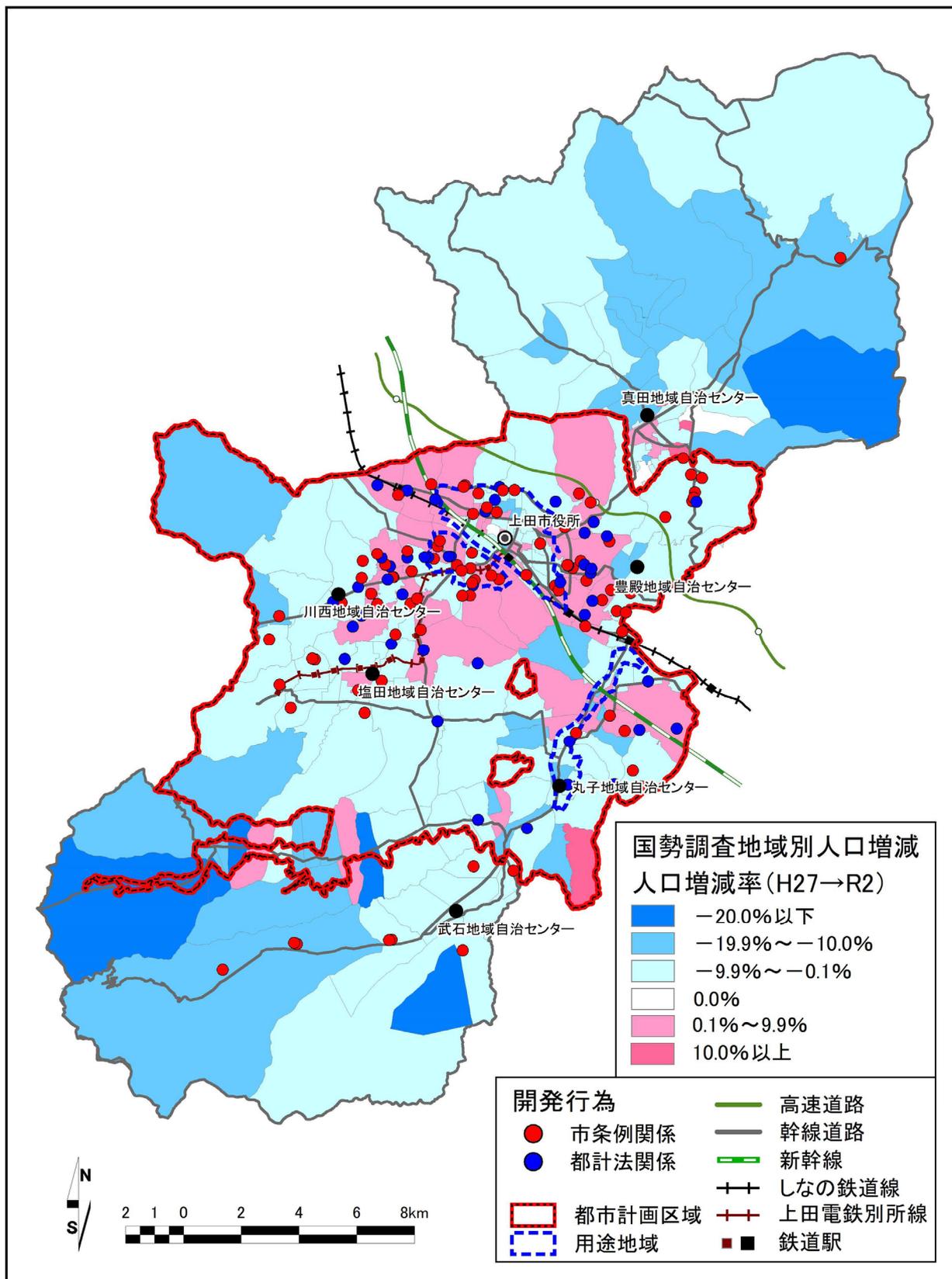
また、居住誘導区域外の住宅開発の届出件数では、2016（平成28）年以降、減少傾向にありましたが、近年は増加傾向にあります。

なお、都市機能誘導区域外への都市機能誘導施設の立地や廃止などに関する届出件数はありません。



[図・居住誘導区域外の住宅開発の届出件数]

資料：開発事業届台帳



[図・市条例開発事業届・都市計画法開発行為 (H28～R4) 届出の分布状況]

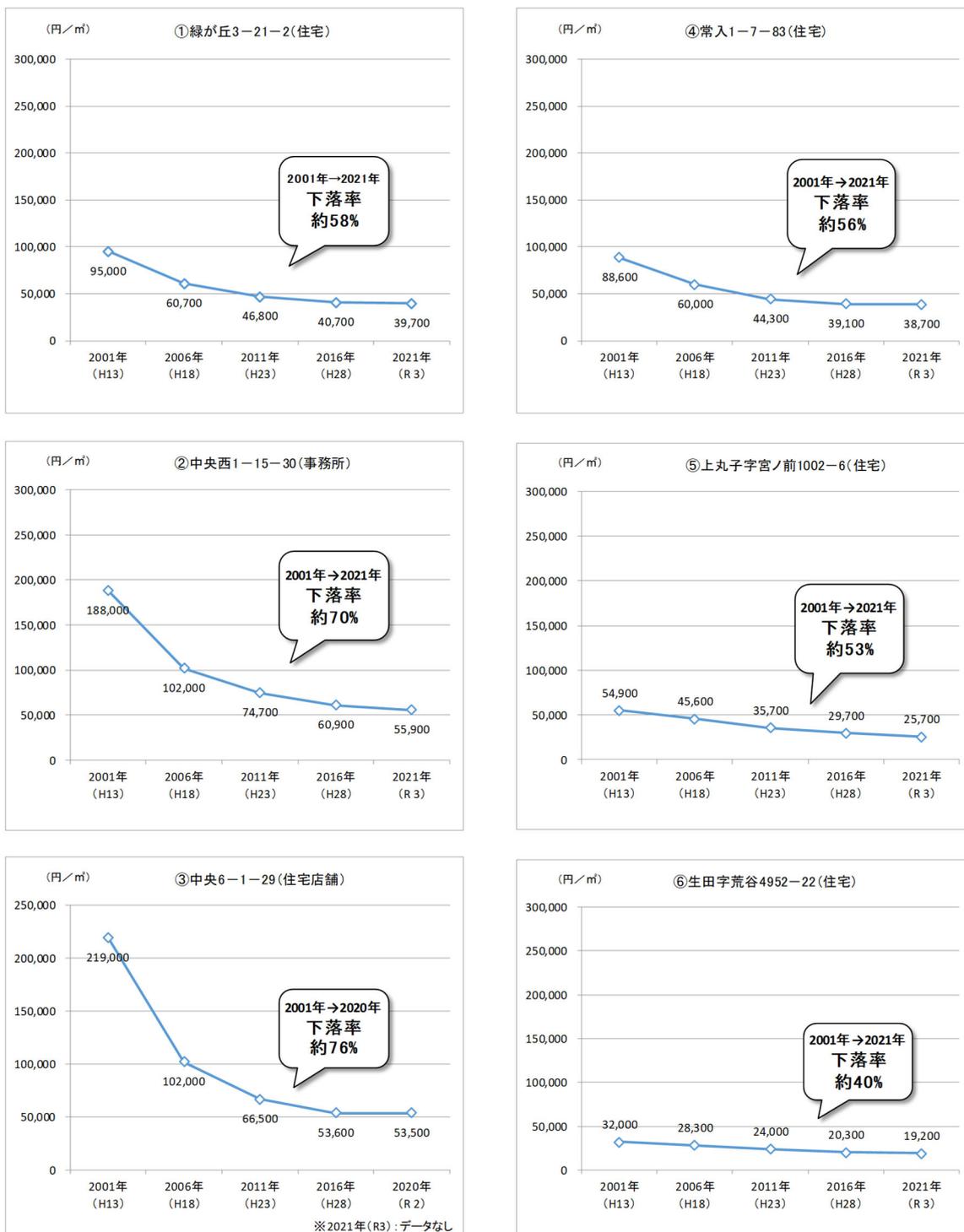
資料：開発事業届台帳

6-4 地価の動向

2001(平成13)年から2021(令和3)年の20年間における地価の推移を見ると、いずれの地点においても下落傾向となっています。特に本市中心部の地価下落が著しく70%~80%の下落率となっています。

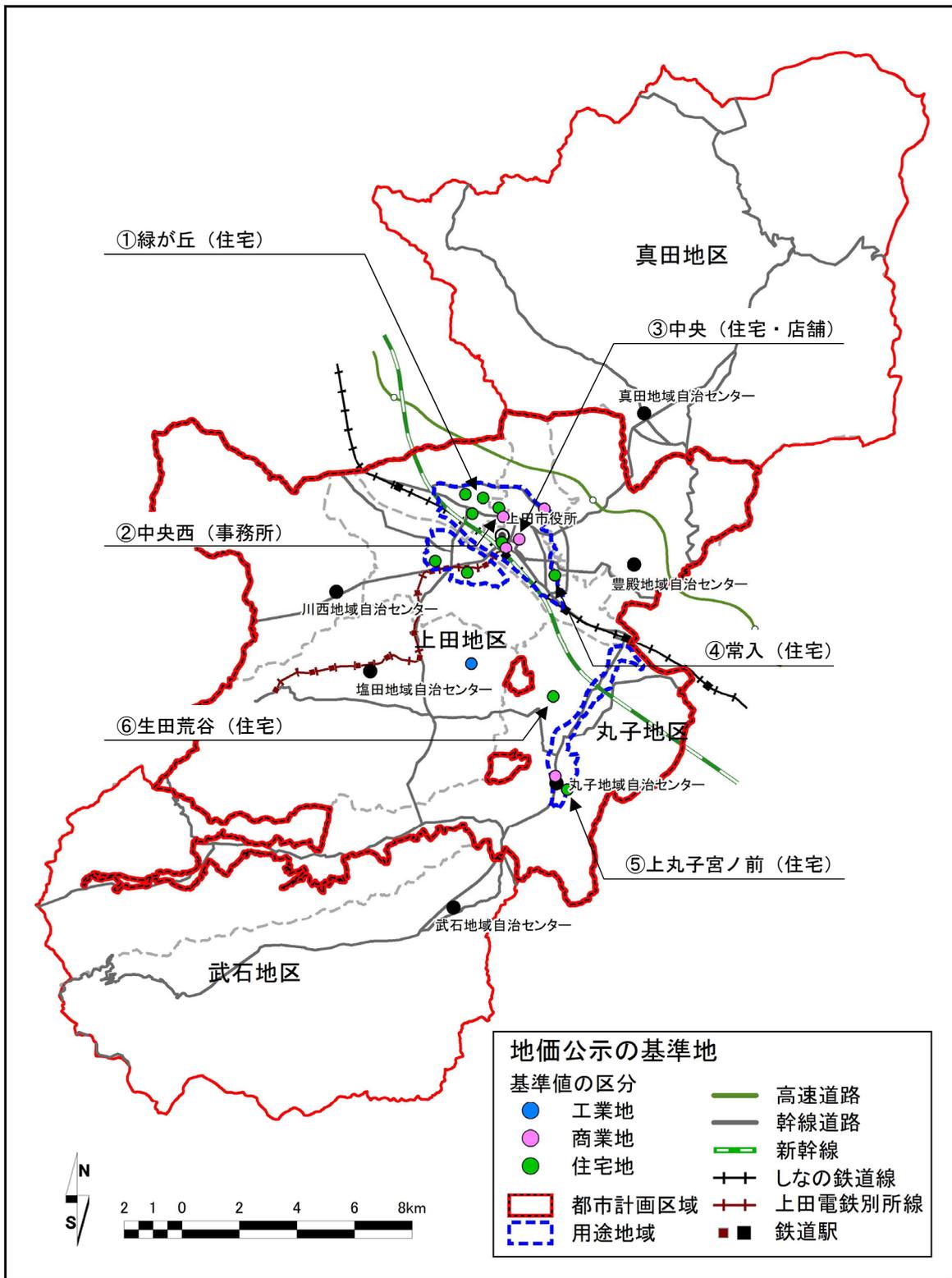
一方、郊外では中心部に比べて下落率がやや低くなっていることから、中心部と郊外部での地価の格差が縮小傾向にあると言えます。

長期的な下落傾向により固定資産評価額への影響が懸念され、安定した税収の確保に向けて、居住の誘導や都市機能の再整備など、地価の下落を抑止する施策の検討が課題です。



[図・地価の動向]

資料：長野県地価調査（各年7月1日）

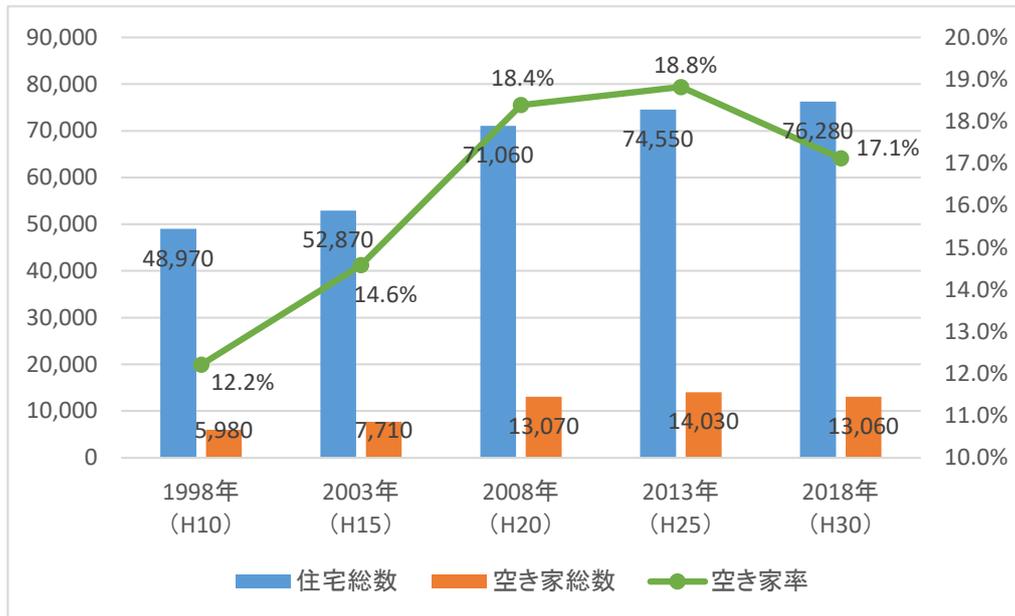


[図・地価公示の基準地]

資料：国土数値情報

6-5 空き家

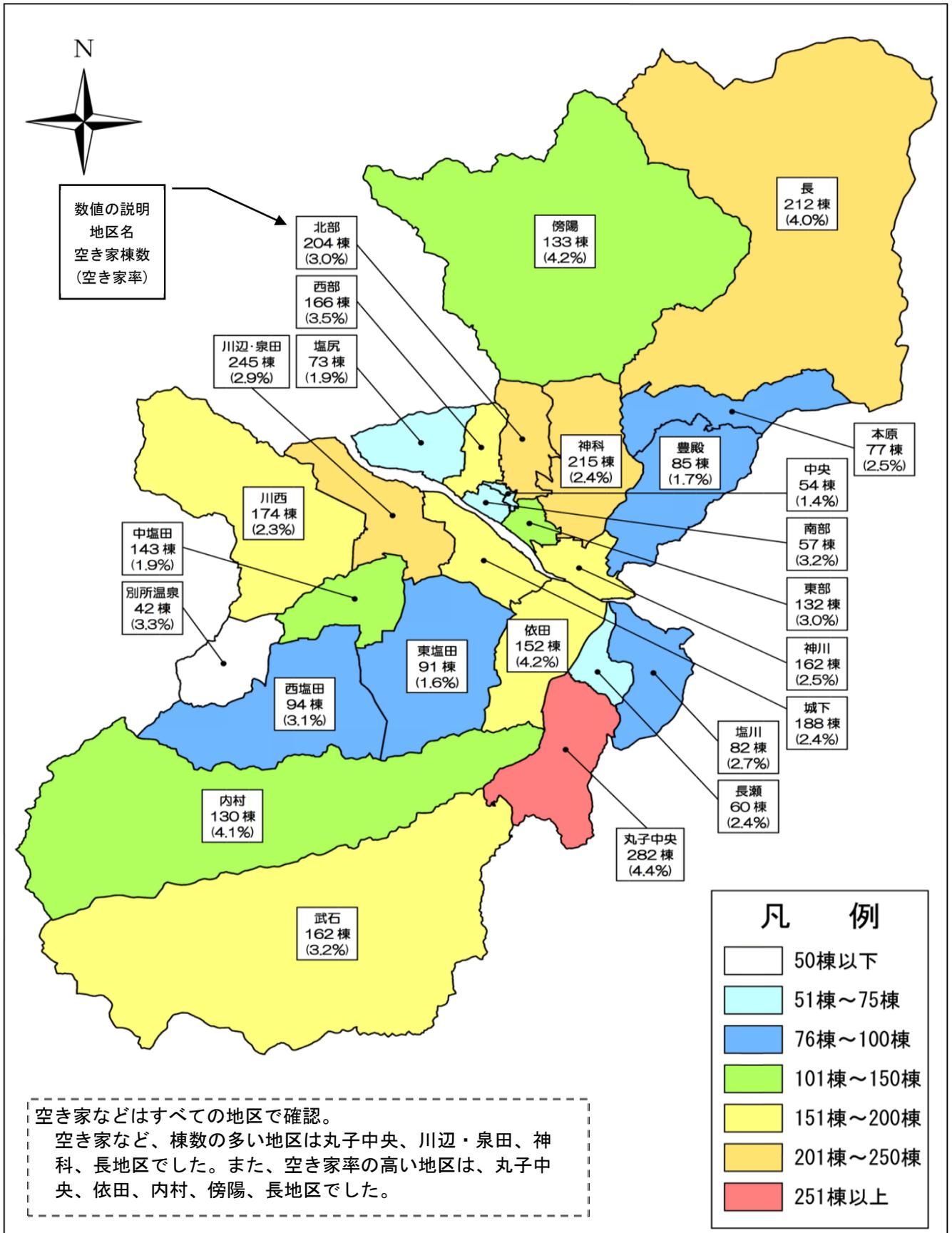
住宅・土地統計調査による1998（平成10）年から2018（平成30）年までの空き家総数などの推移を見ると、2013（平成25）年までは空き家数、空き家率は増加傾向にありましたが、2018（平成30）年では減少に転じました。



年次	1998年 (H10)	2003年 (H15)	2008年 (H20)	2013年 (H25)	2018年 (H30)
住宅総数	48,970	52,870	71,060	74,550	76,280
空き家総数	5,980	7,710	13,070	14,030	13,060
空き家率	12.2%	14.6%	18.4%	18.8%	17.1%

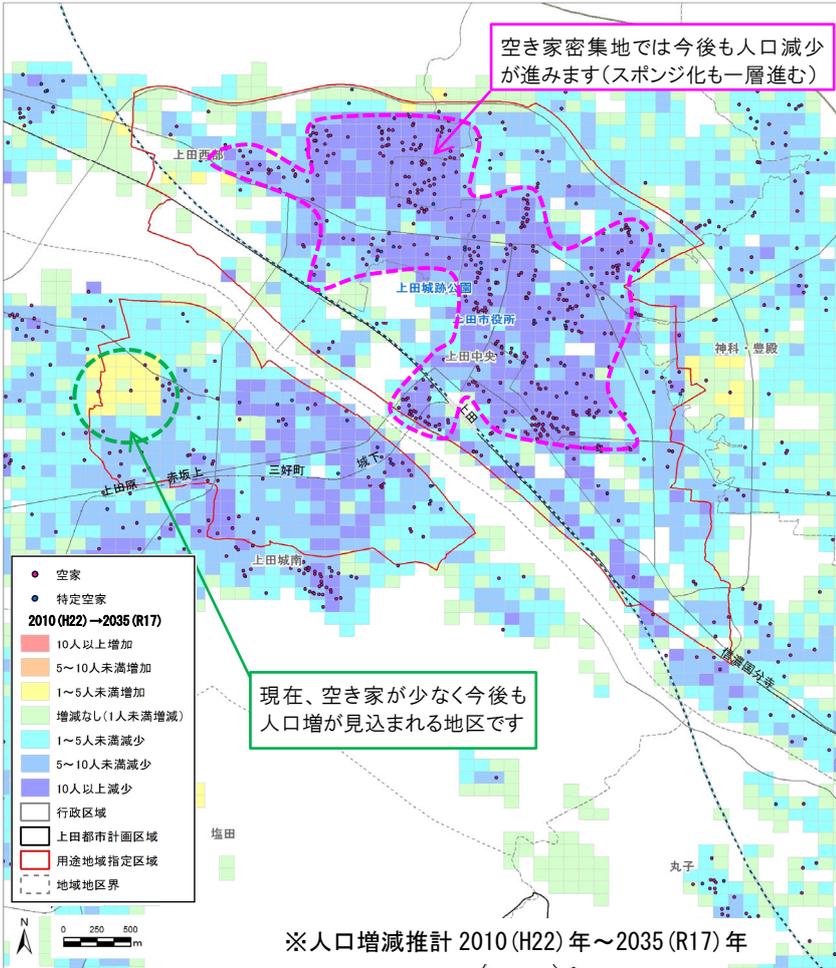
[図表・空き家数の推移]

資料：住宅・土地統計調査



[図・地区別の空き家率]

資料：R2 上田市空家等対策計画

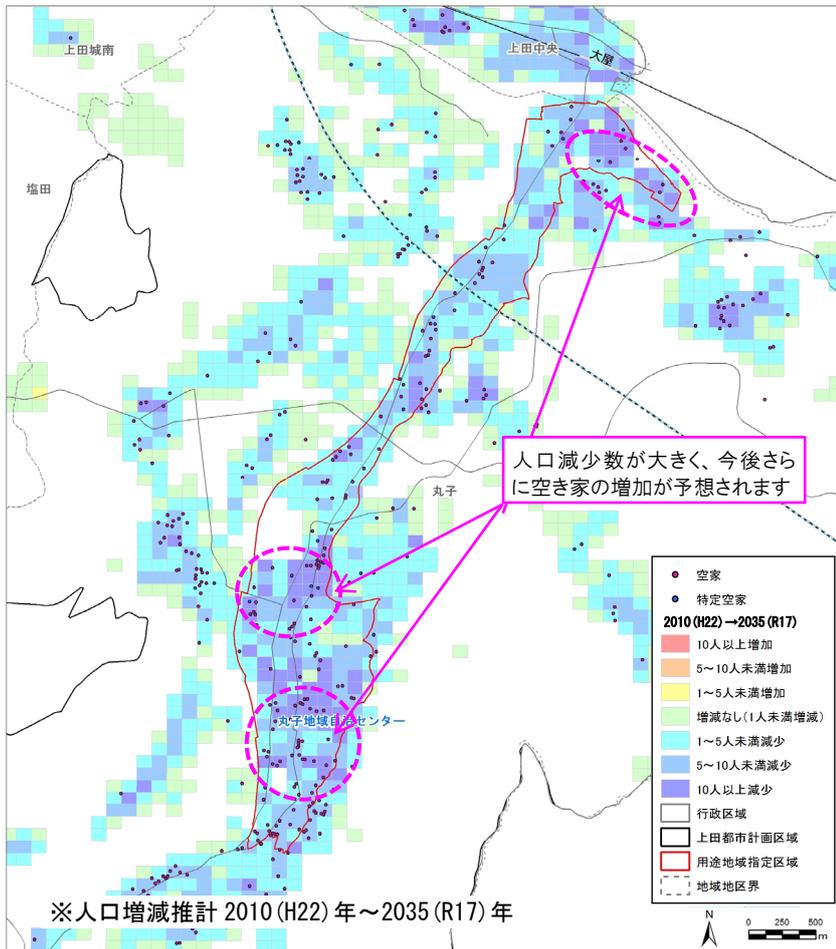


〔上田市街地の空き家状況〕

- ①空き家数と人口減少傾向は、概ね比例しており、人口減少数が多い地区は空き家が多く発生しています。
- ②空き家が少ない地区は人口が微増しています。
- ③都市機能が集中する右岸地域において都市のスポンジ化が生じています。

〔丸子市街地の空き家状況〕

- ④人口減少数が多い地区は空き家の増加が危惧されます。
- ⑤丸子地域の空き家数は 282 棟、空き家率 4.4%は市内で最も多い数値です。
- ⑥丸子地域は人口減少が著しく、並行して都市のスポンジ化も進行しています。



〔課題〕

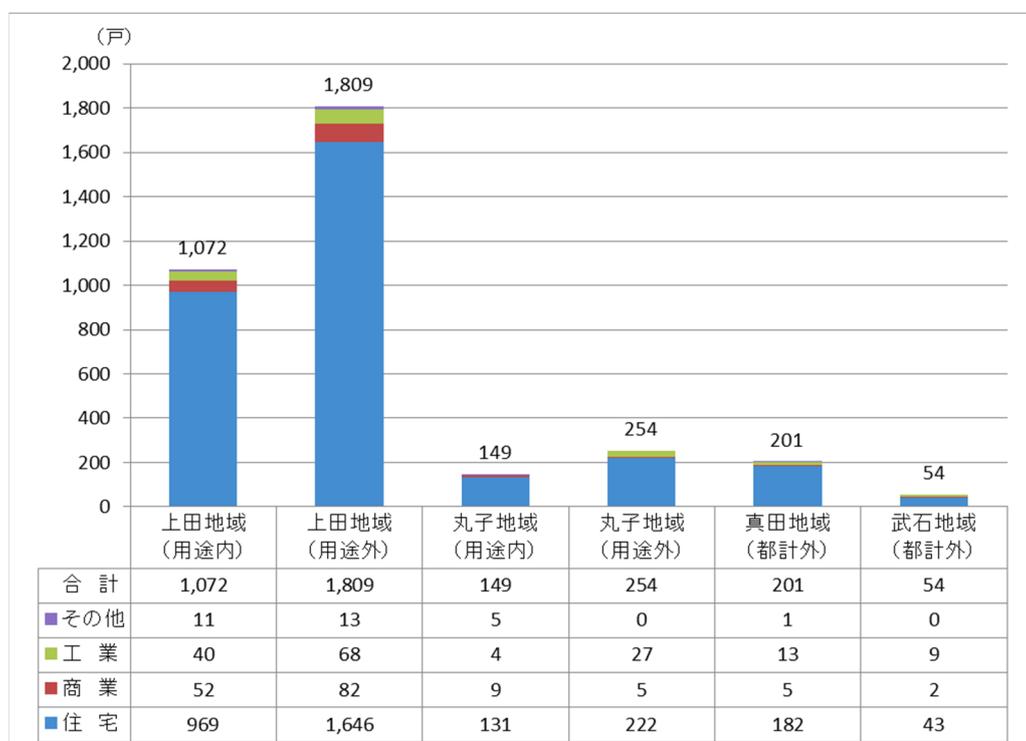
- ◆空き家などとする事で所有者にデメリットが生じる仕組みなどを検討する必要があります。
- ◆空き家などに関する不動産取引の活性化が課題です。
- ◆空き家などを活用したい人が活用し易くするため、官民が情報を共有し、協働して不動産取引を活性化、空き家などの不動産取引を生業として地域に根付かせる仕組みを作ることが課題です。

6-6 新築動向

都市計画基礎調査（2021（令和3）年）による2016（平成28）年から2020（令和2）年までの地域別新築戸数の累計推移を見ると、上田地域の用途地域外が最も多く、次いで上田地域の用途地域内となっています。

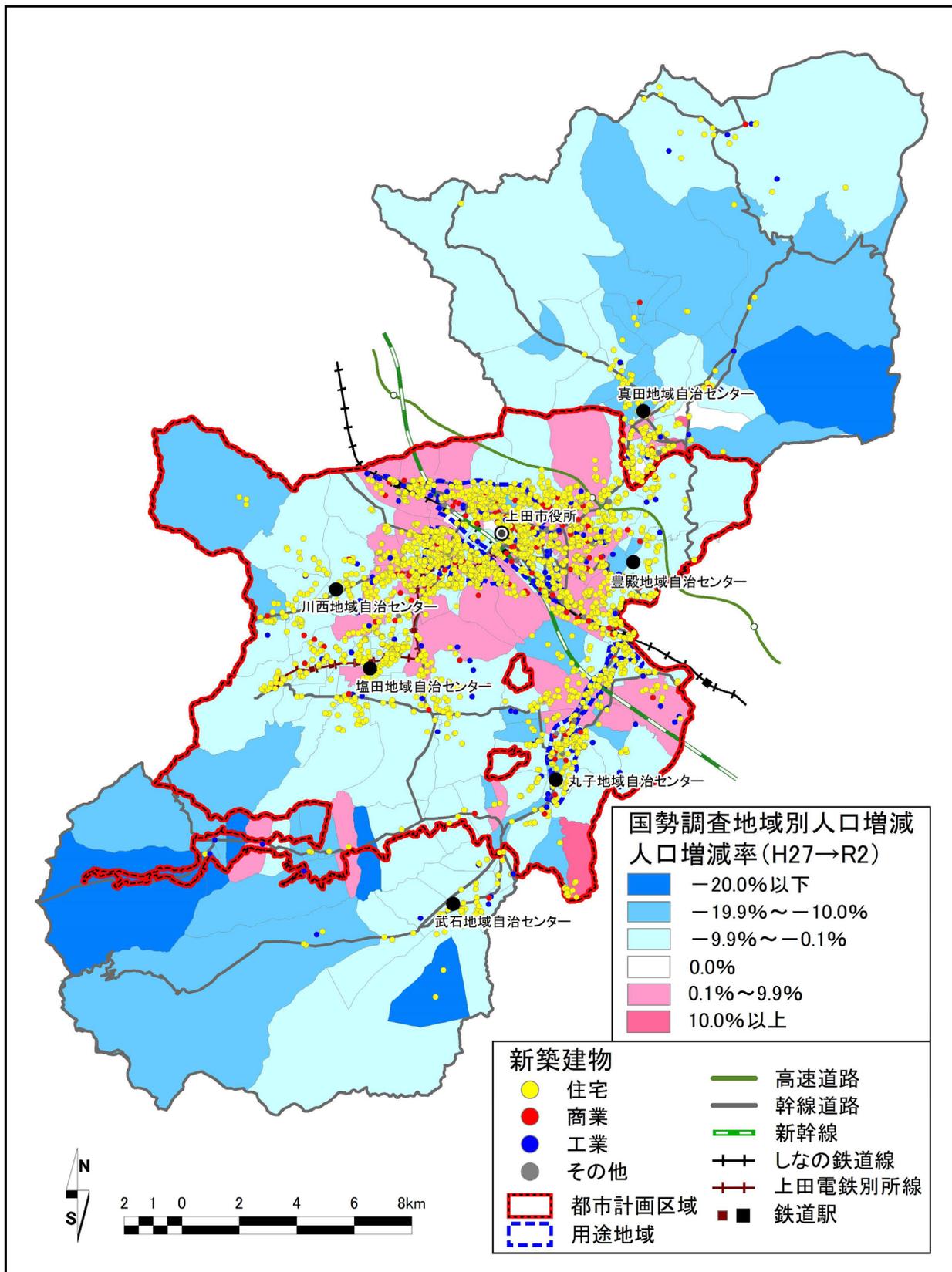
丸子地域も含め用途地域外の方が用途地域内より件数が増えており、市街地の拡大や都市のスポンジ化の進行が懸念されます。

次頁に示すように、2015（平成27）年～2020（令和2）年の国勢調査による地区別人口増減率と新築家屋立地状況を重ね合わせて見ると、上田用途地域周辺においては、用途地域外の下塩尻、上塩尻、秋和、下之条、中之条、諏訪形、住吉、古里、国分地区など、丸子用途地域周辺においては生田飯沼地区など、人口増減率が高くなった地区への立地が目立っています。



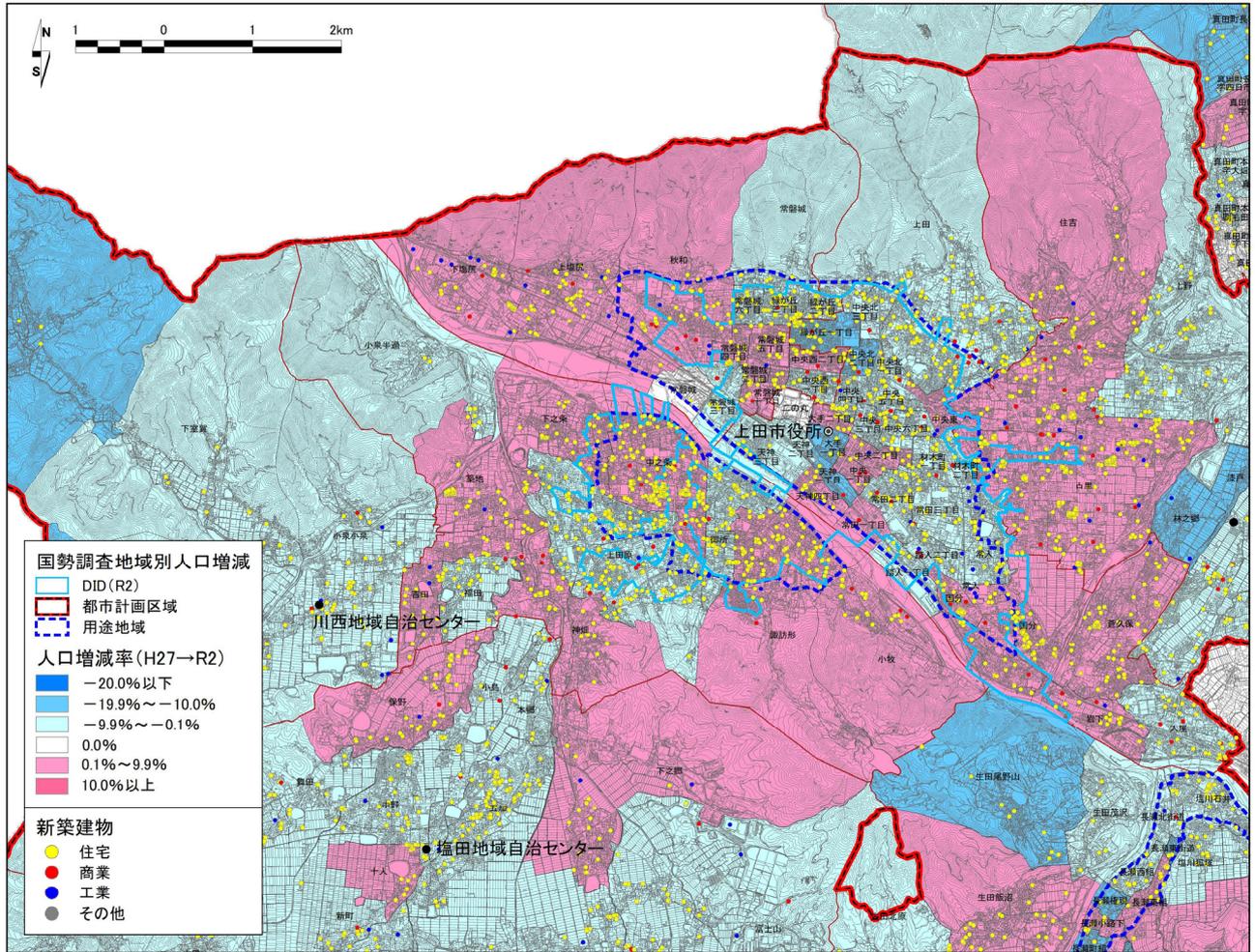
[図表・新築動向（2016(H28)年～2020(R2)年)]

資料・：R3 都市計画基礎調査



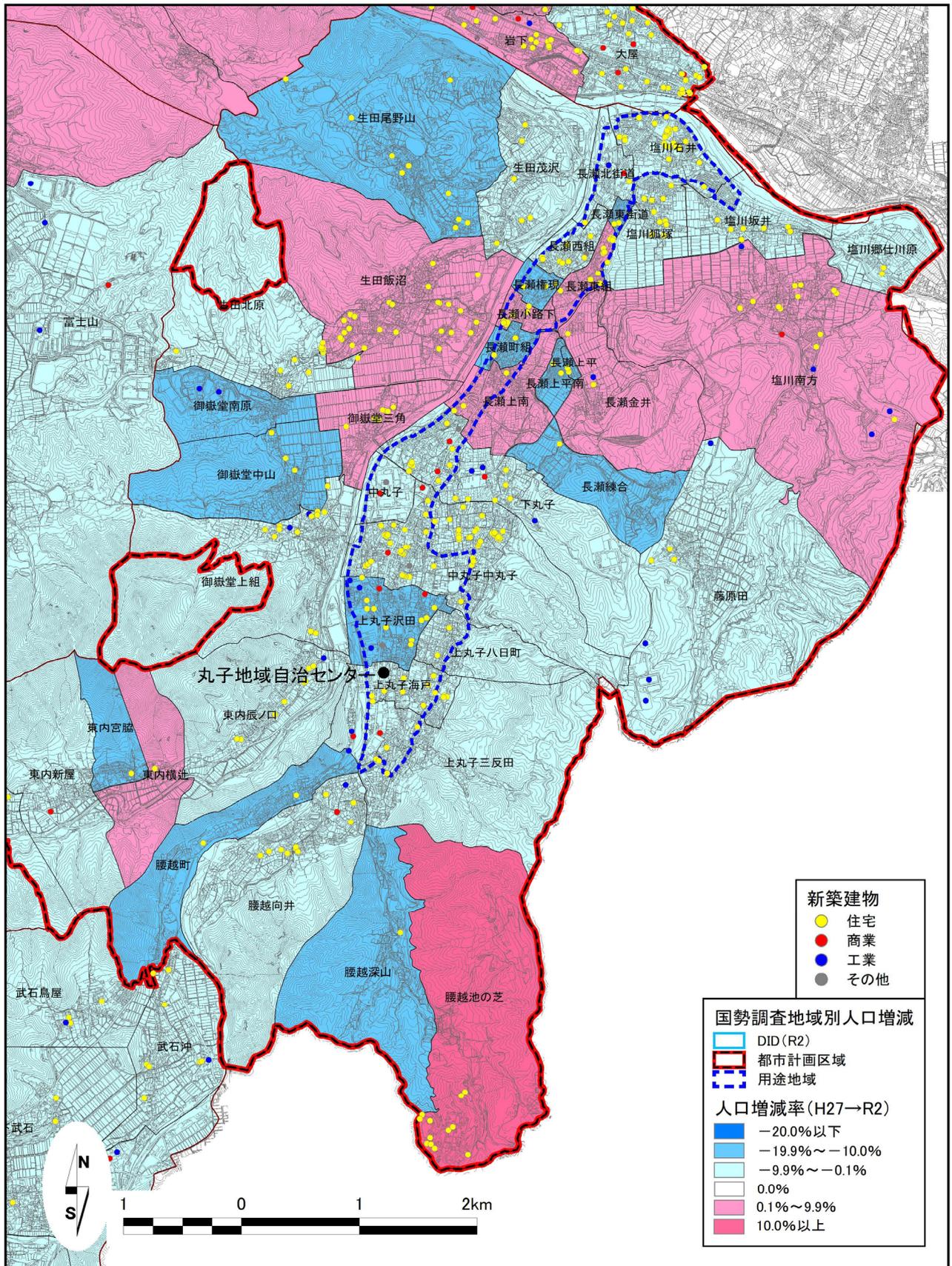
[図・新築建物分布状況]

資料：国勢調査、R3 都市計画基礎調査



[図・地域別人口増減、新築建物] (上田用途地域周辺)

資料：国勢調査、R3 都市計画基礎調査



[図・地域別人口増減、新築建物] (丸子用途地域周辺)

資料：国勢調査、R3 都市計画基礎調査

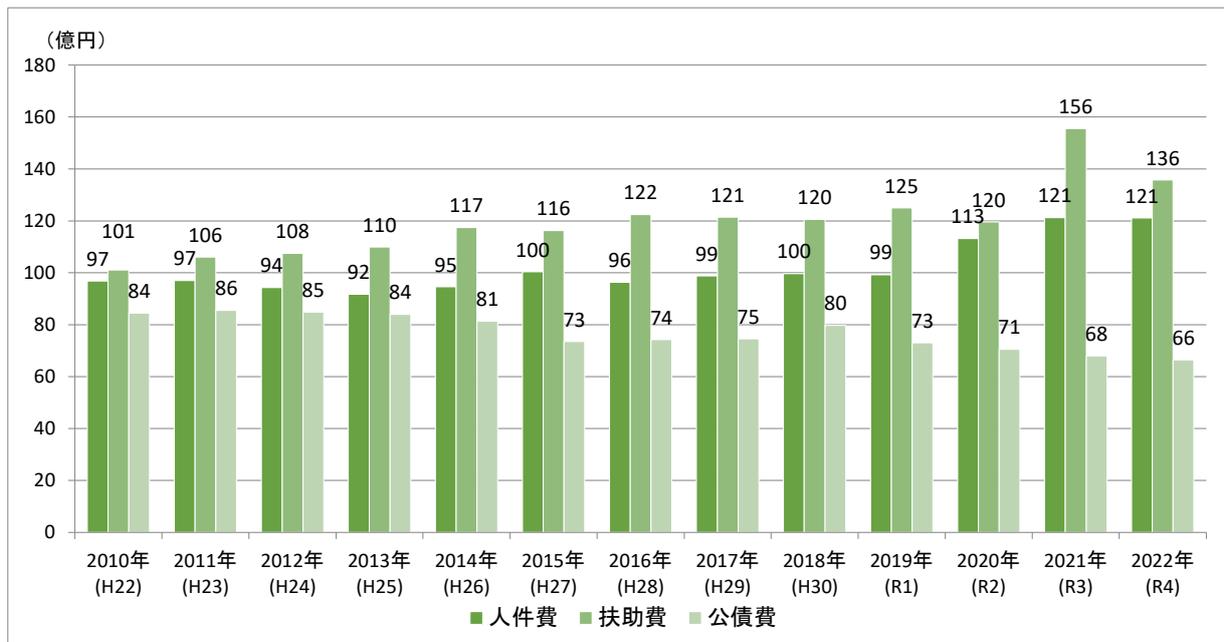
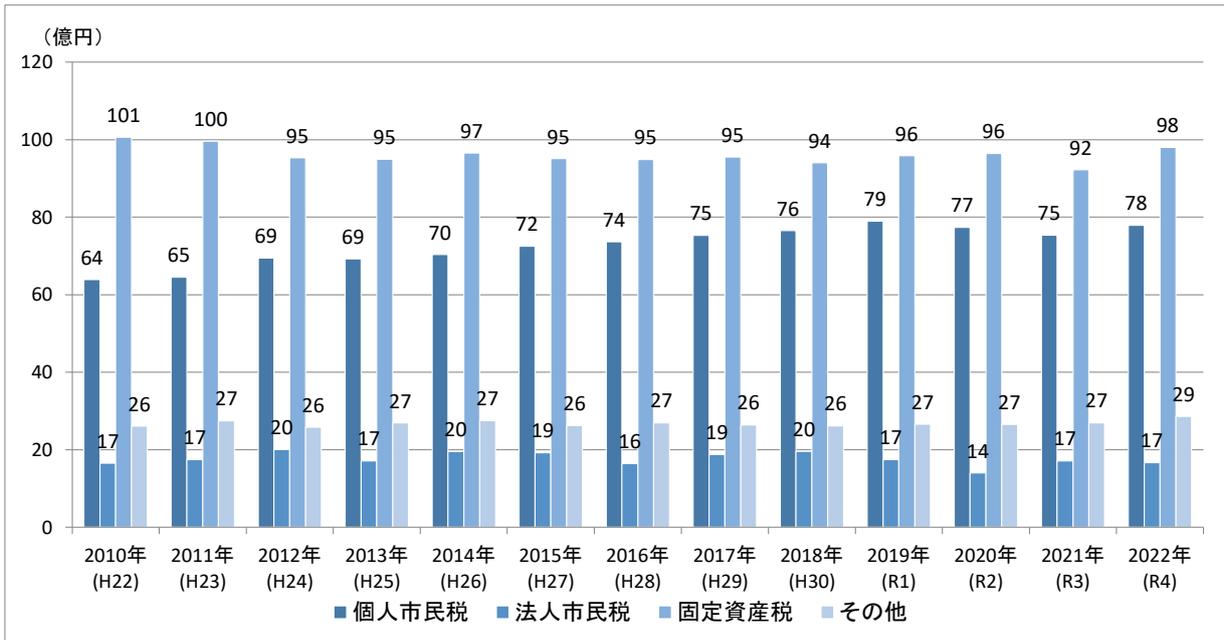
7. 財政関連

7-1 財政状況

2010（平成22）年から2022（令和4）年までの市税決算額の推移を見ると、最も大きな割合を占める固定資産税は、2012（平成24）年以降100億円を下回って推移しています。

一方次に多い個人市民税は2019（令和元）年までは経年的に増加傾向にありましたが、感染症の影響を受け、2021（令和3）年にかけて減少し、その後は緩やかに回復しています。

また、法人市民税は増減が見られるなか、感染症の影響により2020（令和2）年に大きく落ち込み、その後は概ね横ばいの傾向にあります。



[図・財政状況]

資料：決算の概要（財政課）

7-2 財政力

財政力指数は、2010（平成 22）年から 2012（平成 24）年にかけて下降傾向にありましたが、2013（平成 25）年以降はおおむね横ばい状態にあります。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、数値が高いほど弾力性が低下していると判断されます。人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出する経費が増加傾向にあるため、経常的な経費と収入のバランスに一層配慮していくことが求められます。

実質公債費率は近年 5%台で推移しており、早期健全化団体と言われる 25%を大きく下回る状況であり、財政の健全性が維持されています。

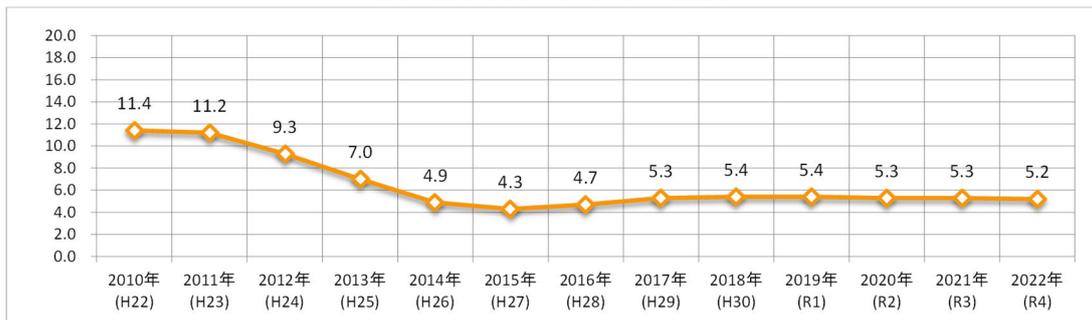
将来負担比率が 350%を超えると早期健全化団体となりますが、経年的にこの基準を大きく下回って推移しています。



【図・財政力指数の推移】



【図・経常収支比率 (%) の推移】



【図・実質公債費率 (%) の推移】



【図・将来負担率 (%) の推移】

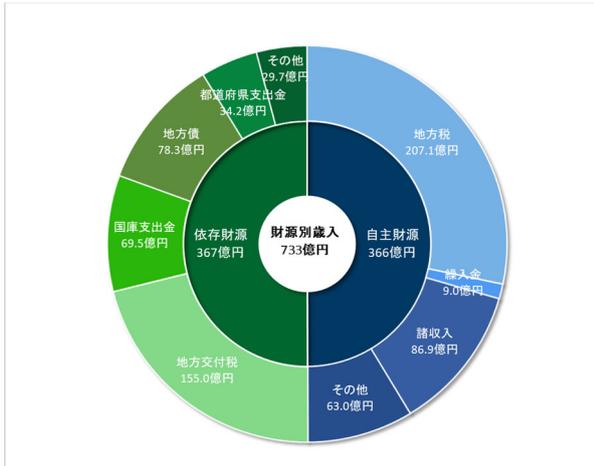
資料：決算の概要（財政課）

7-3 財政状況の比較

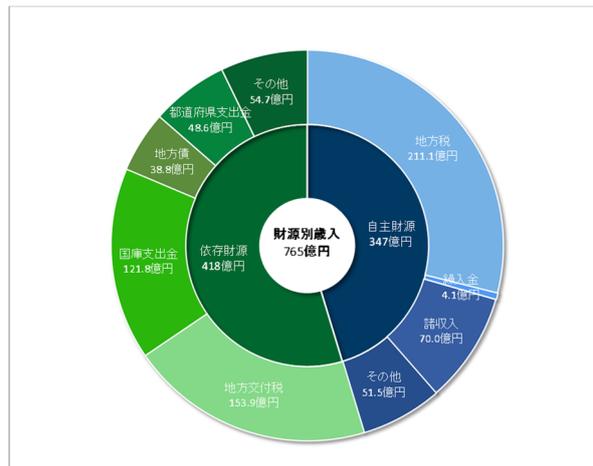
2010（平成22）年と2022（令和4）年の財源別歳入状況を比較すると、歳入額は増加していますが、自主財源率は約50%から約45%に低くなっています。

同じく性質別歳出状況を比較すると、歳出額が増加する中、義務的経費である人件費、扶助費が増加しており、扶助費については約1.3倍となっています。また、投資的経費である普通建設事業費が約4割減少しています。

同じく目的別歳出状況を比較すると、民生費の占める割合が増加しており、土木費及び公債費の割合が減少しています。



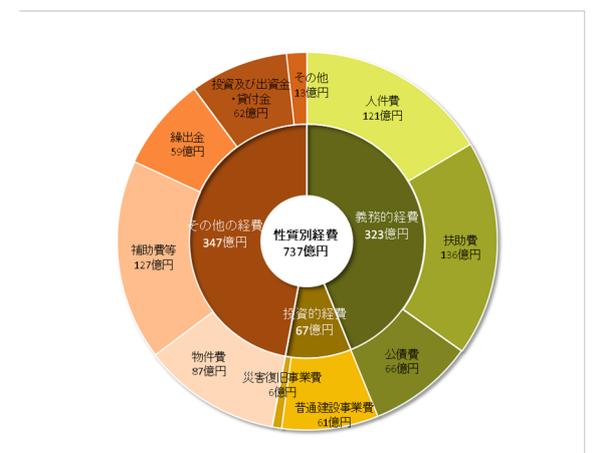
[図・2010 (H22) 年度の財源別歳入状況]



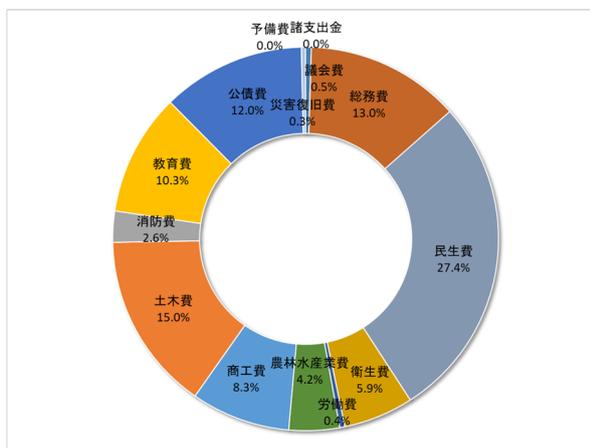
[図・2022 (R4) 年度の財源別歳入状況]



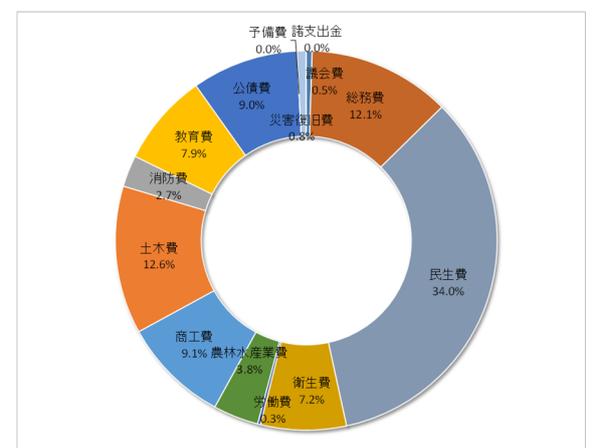
[図・2010 (H22) 年度の性質別歳出状況]



[図・2022 (R4) 年度の性質別歳出状況]



[図・2010 (H22) 年度の目的別歳出状況]



[図・2022 (R4) 年度の目的別歳出状況]

資料：決算の概要（財政課）

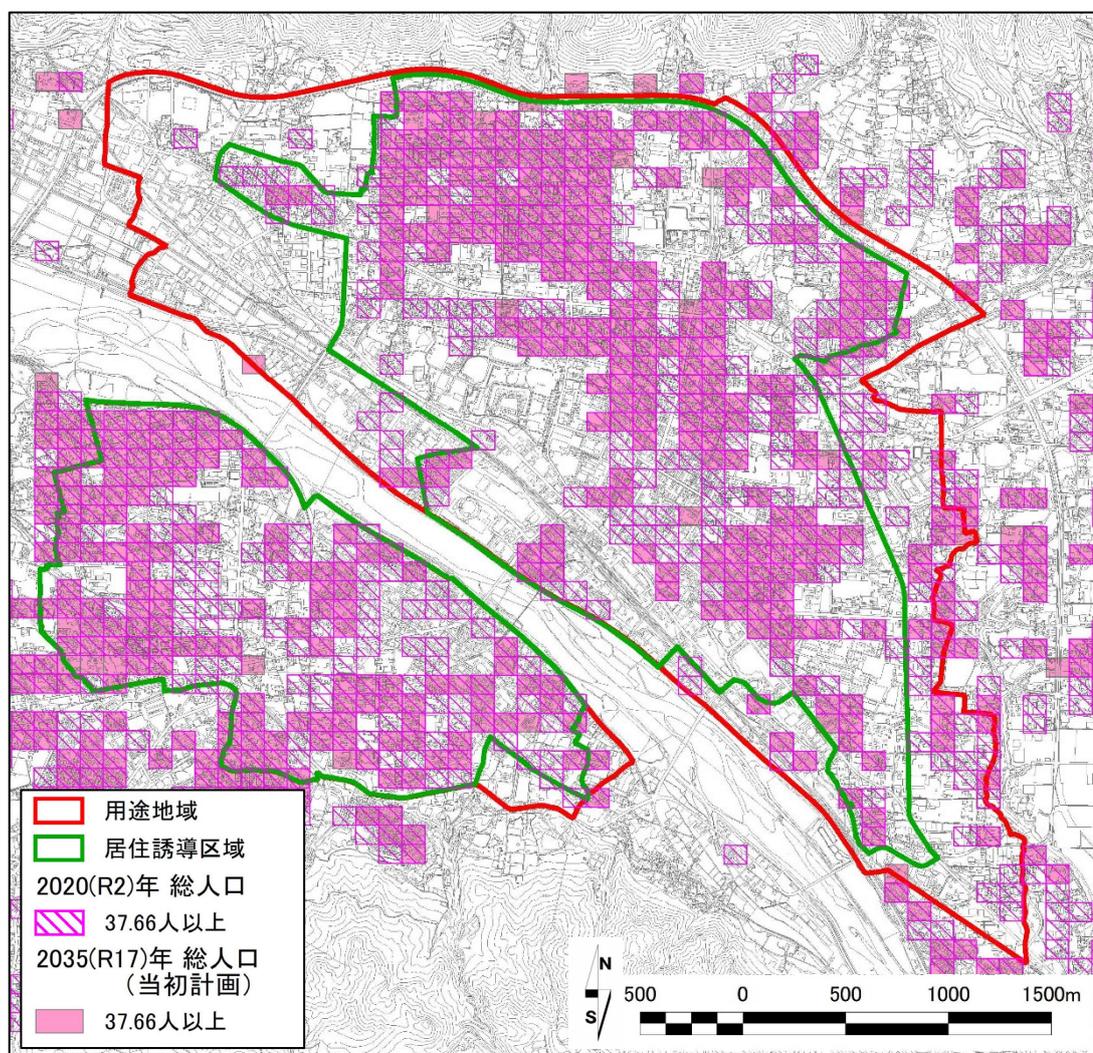
8. 現行計画の評価・検証

都市再生特別措置法第84条に基づき、おおむね5年ごとに、施策の実施の状況などの調査、分析及び評価を行うよう努めることとされているため、当初設定した目標値について中間検証を行います。

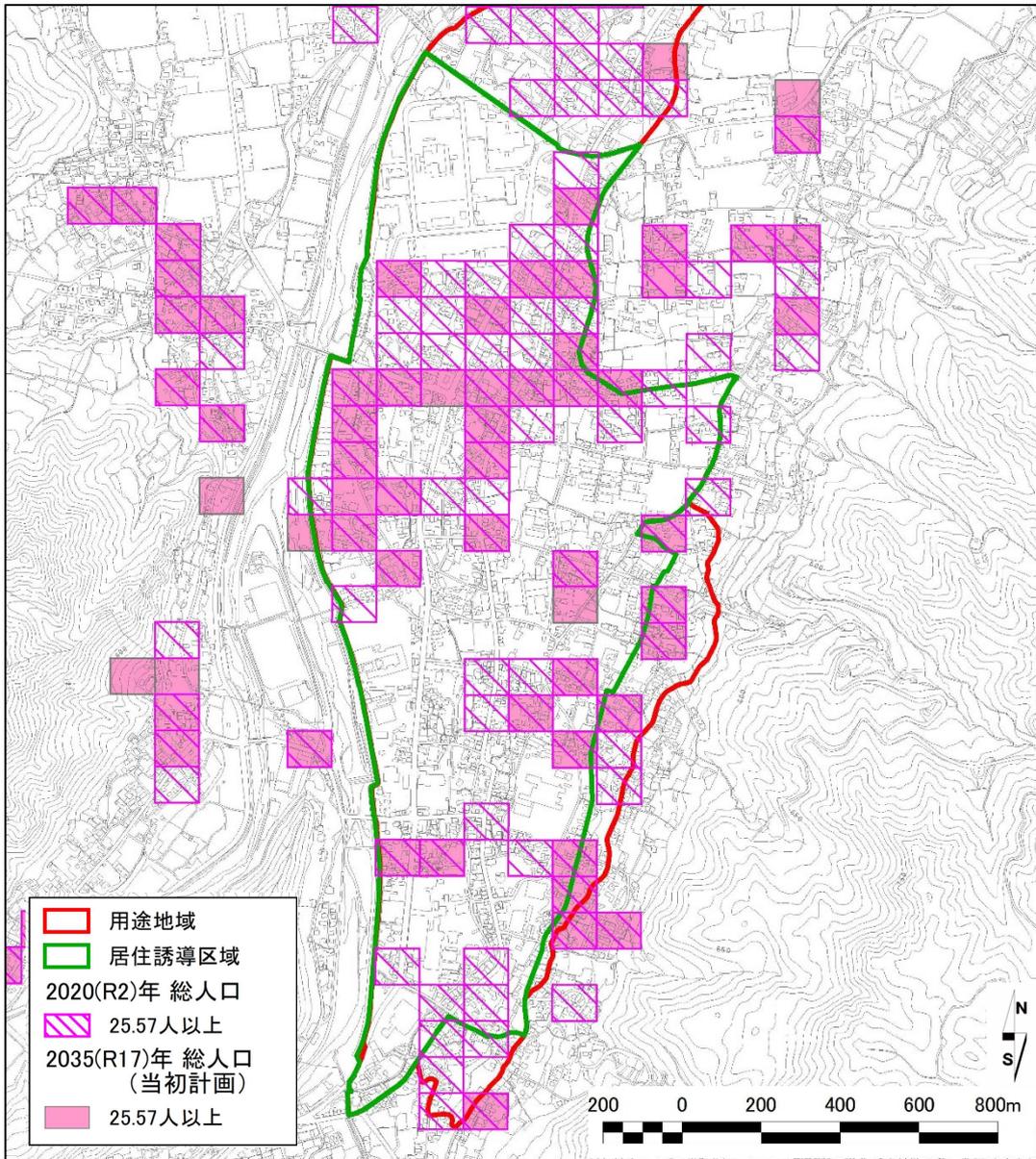
8-1 居住誘導区域内の人口密度

目標値については、2035（令和17）年時点で、上田地域 37.66 人/ha 以上、丸子地域 25.57 人/ha 以上となるメッシュの維持としています。

この検証として、2020（令和2）年国勢調査の結果を 100mメッシュに配分したデータを重ねたところ、概ね 2020（令和2）年の 100mメッシュ内に 2035（令和17）年の 100mメッシュが包含されることとなり、現時点では当初計画策定時（2019（平成31）年）の目標を下回るような状況は見られません。



[図・居住誘導区域内の人口密度（上田地域）]



[図・居住誘導区域内の人口密度（丸子地域）]

9. 災害リスクの分析

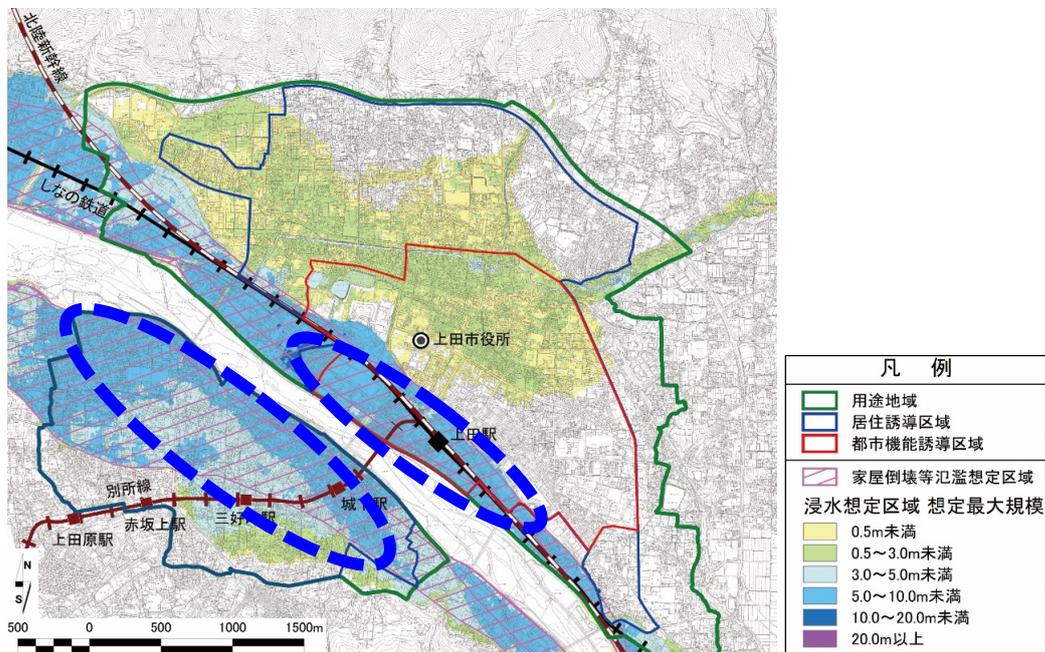
9-1 洪水（想定最大規模）

(1) 浸水想定区域（想定最大規模）×誘導区域

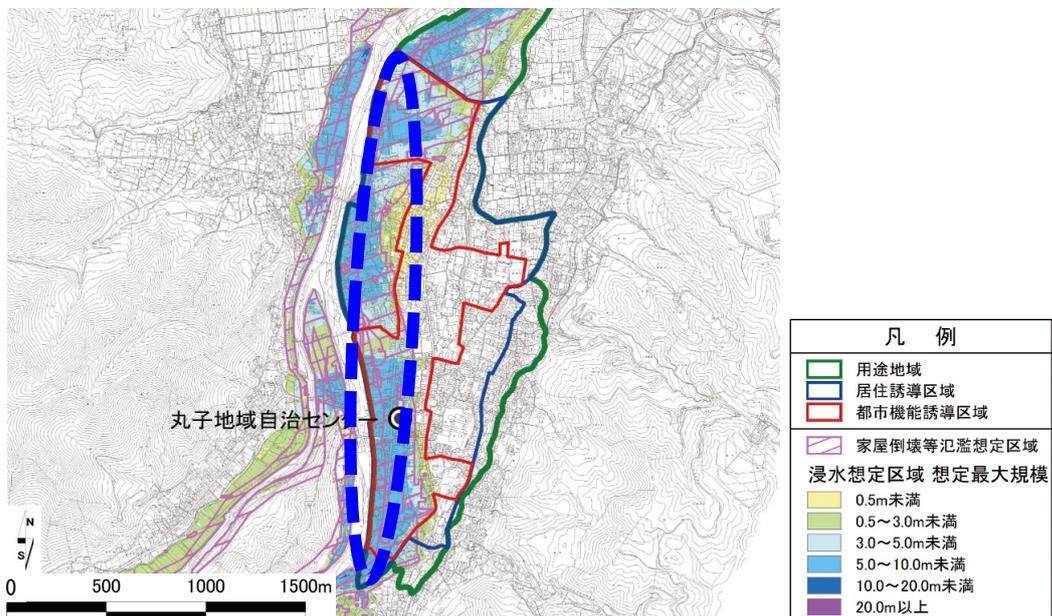
想定最大規模の降雨※が発生した場合、上田地区では、千曲川沿いの広い範囲で甚大な被害が想定されており、緊急時における垂直避難の可否の目安となる浸水深3m以上（一部5m以上）、かつ家屋倒壊想定区域が存在しています。特に、上田駅を含む都市施設が集積する市の拠点となるエリアに、浸水深5m以上かつ家屋倒壊想定区域が存在しています。丸子地区においても、依田川沿い（右岸）の広い範囲で、浸水深3m以上（一部5m以上）かつ家屋倒壊想定区域が存在しています。

※想定最大規模降雨：1000年に1回程度の降雨

【上田地区】



【丸子地区】

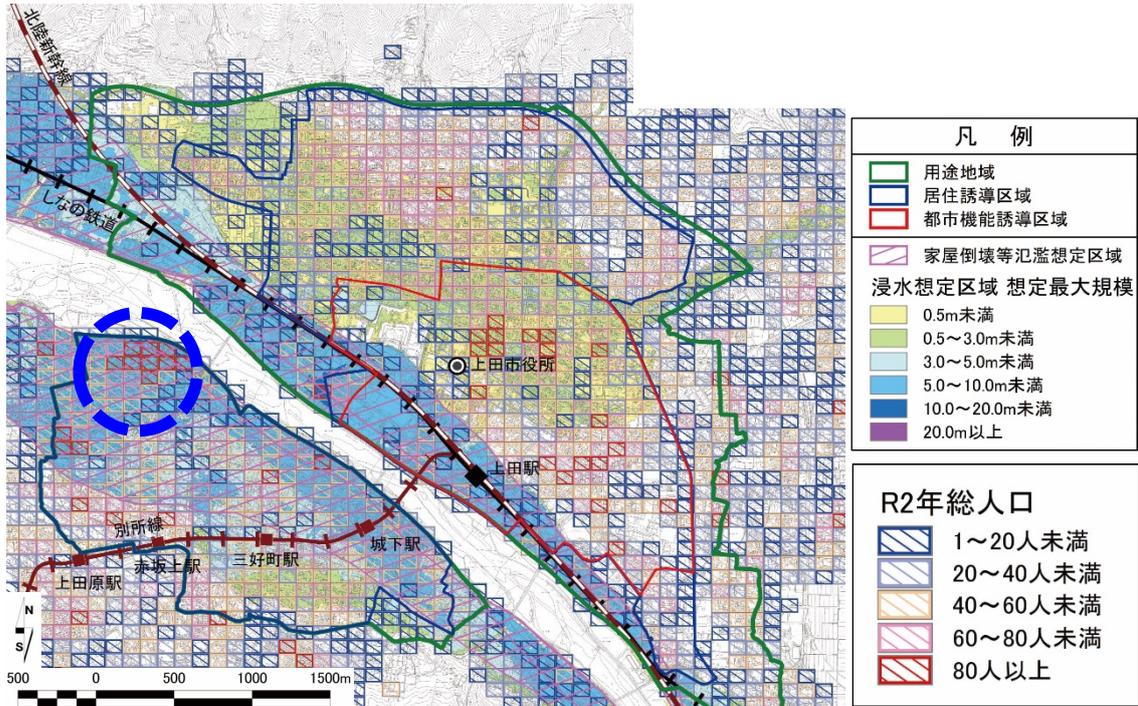


(2) 浸水想定区域（想定最大規模）×人口分布（総人口）

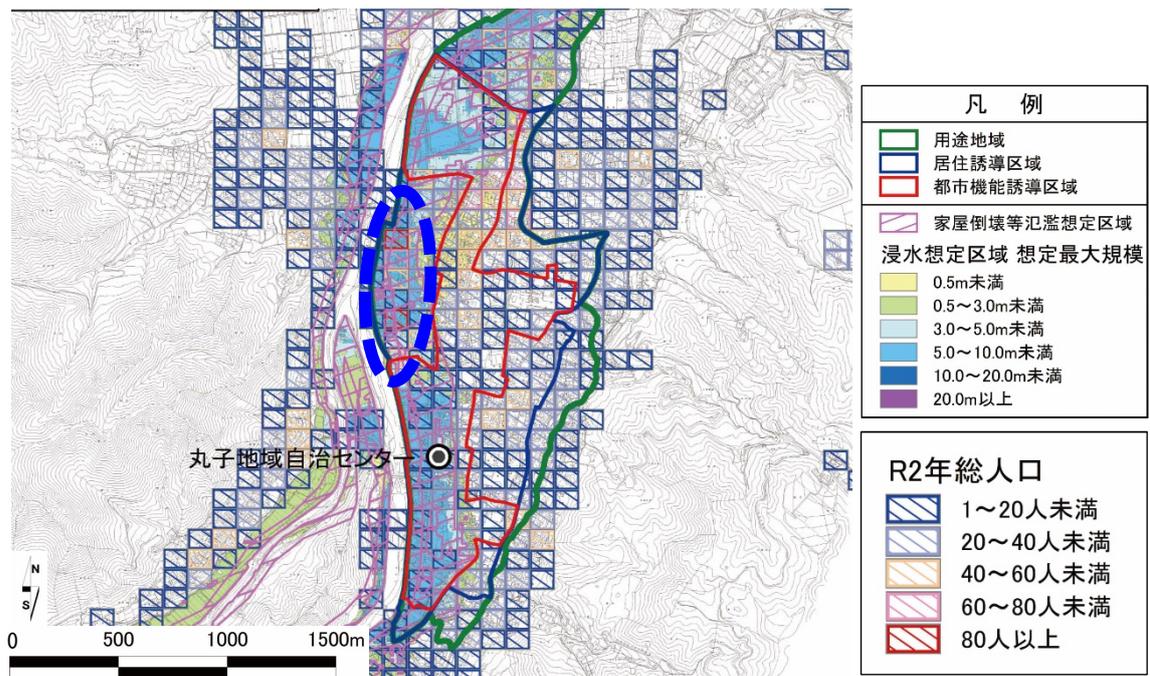
上田地区では、千曲川沿いの浸水深5m以上かつ家屋倒壊想定区域に、高密度エリア（中之条地区）が存在しています。

丸子地区においても、依田川沿いの浸水深5m以上かつ家屋倒壊想定区域に、高密度エリアが点在しています。

【上田地区】



【丸子地区】

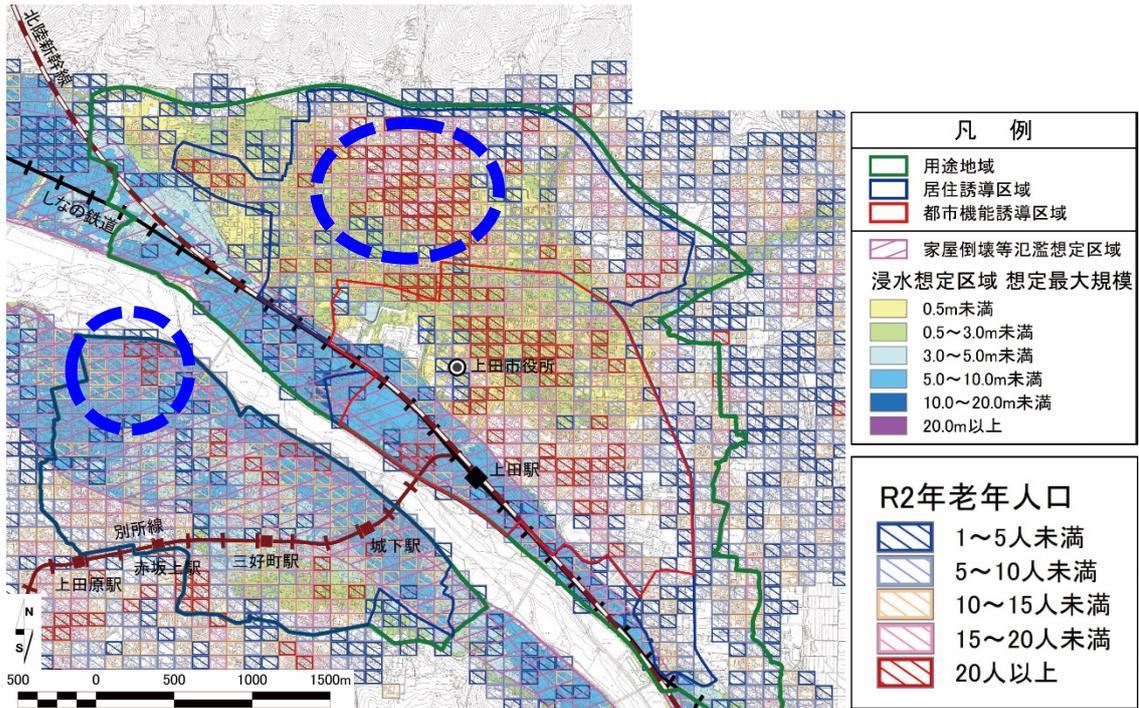


(3) 浸水想定区域（想定最大規模）×人口分布（老年人口）

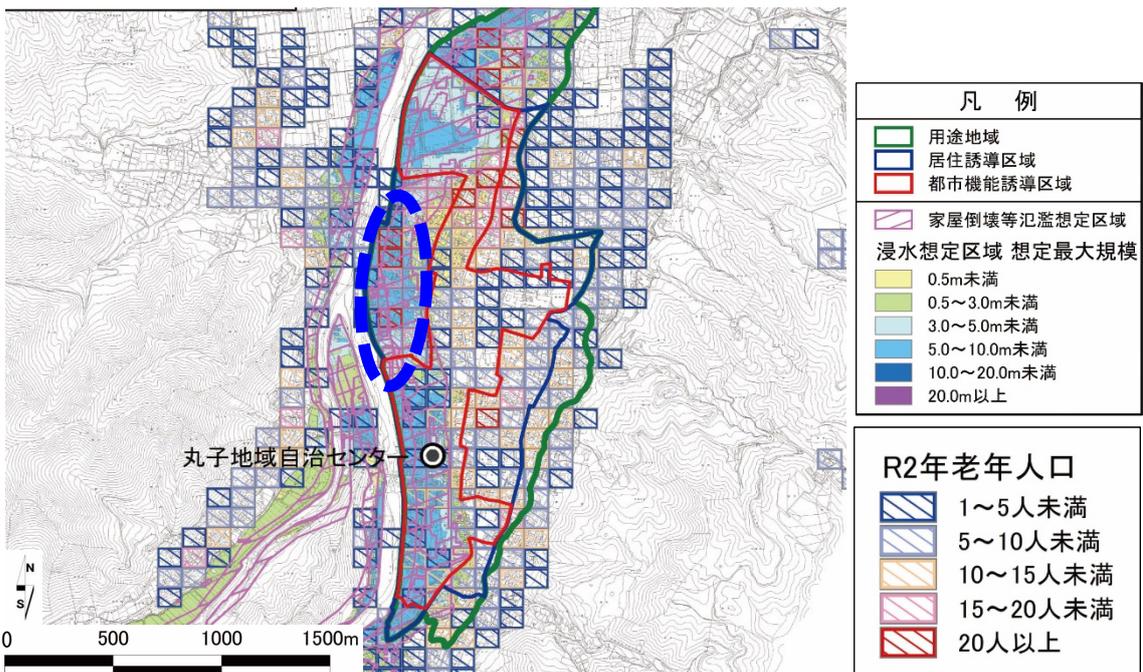
上田地区では、千曲川沿いの浸水深5m以上かつ家屋倒壊想定区域に、高密度エリア（中之条地区）が存在しています。また、矢出沢川沿いの一部にも高密度エリア（中央西地区）が存在しています。

丸子地区においても、依田川沿いの浸水深5m以上かつ家屋倒壊想定区域に、高密度エリアが点在しています。

【上田地区】



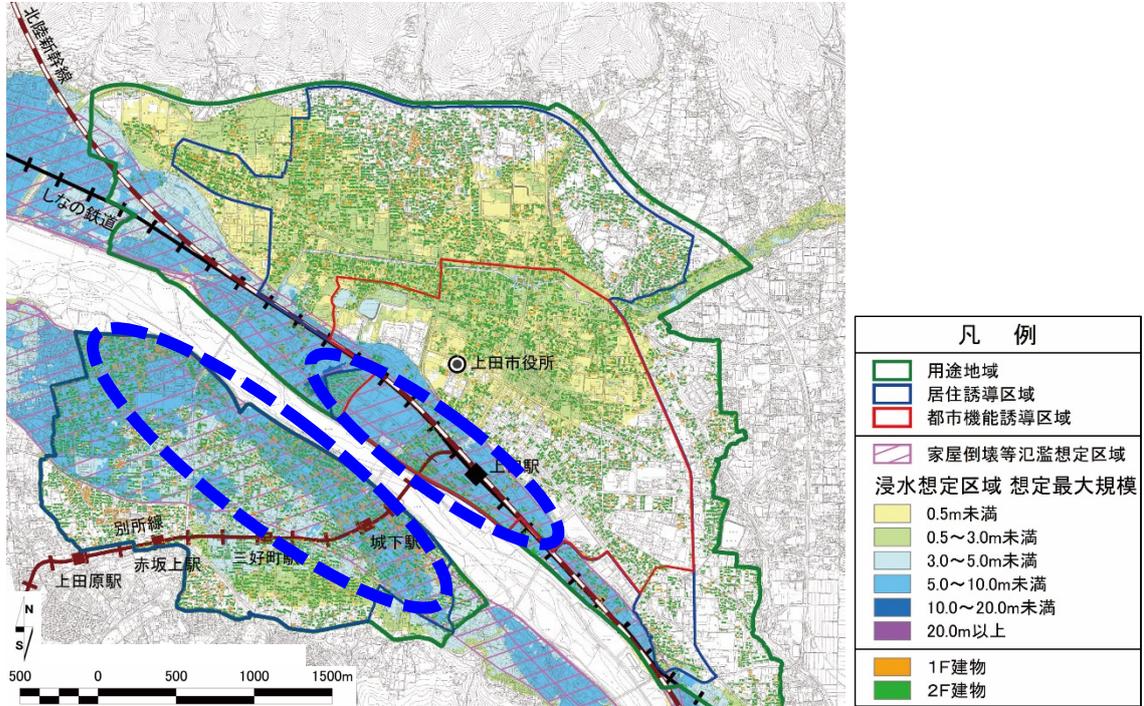
【丸子地区】



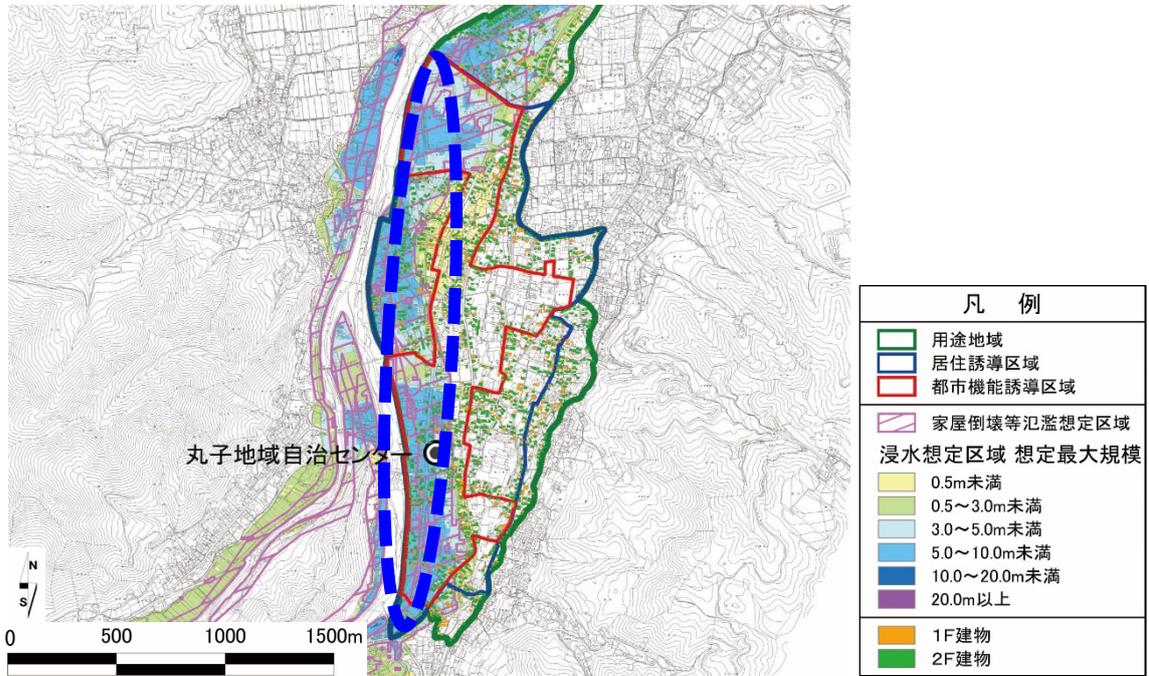
(4) 浸水想定区域（想定最大規模）×建物分布

上田地区及び丸子地区では、千曲川・依田川沿いの浸水深3m以上かつ家屋倒壊想定区域において、垂直避難ができない恐れがある1、2階建ての建物が数多く分布しています。

【上田地区】



【丸子地区】

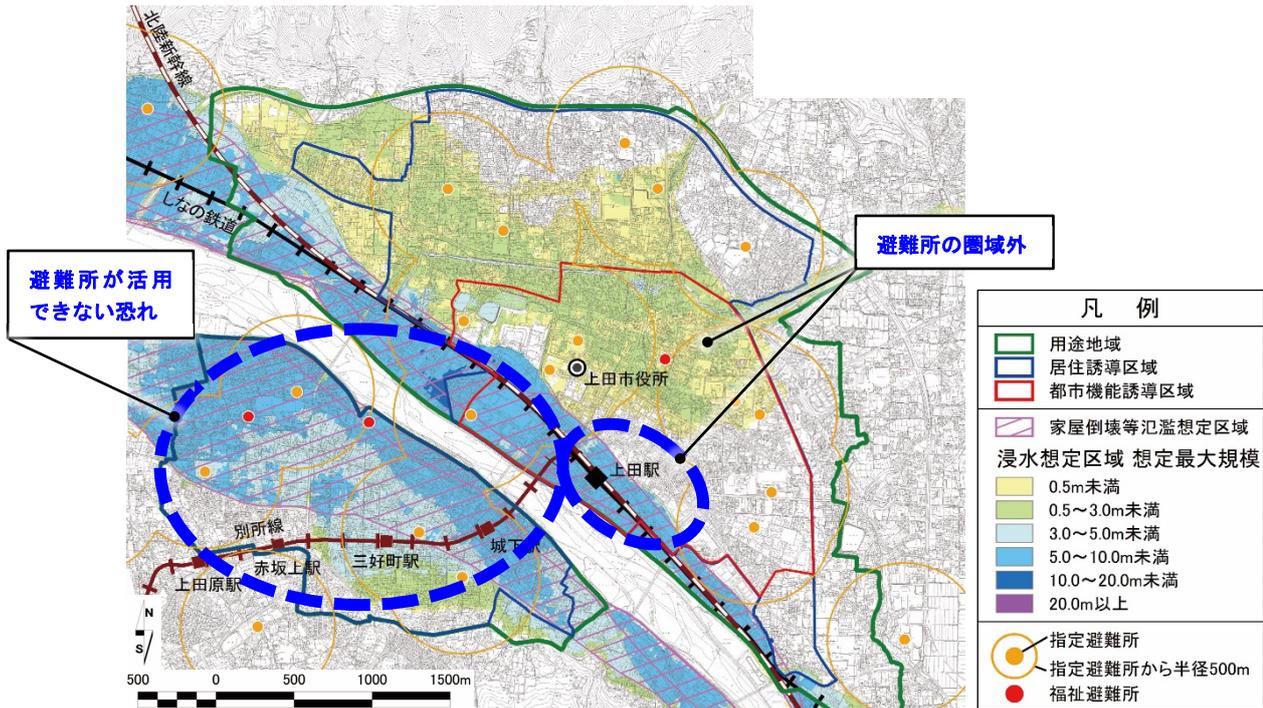


(5) 浸水想定区域（想定最大規模）×避難所分布および圏域

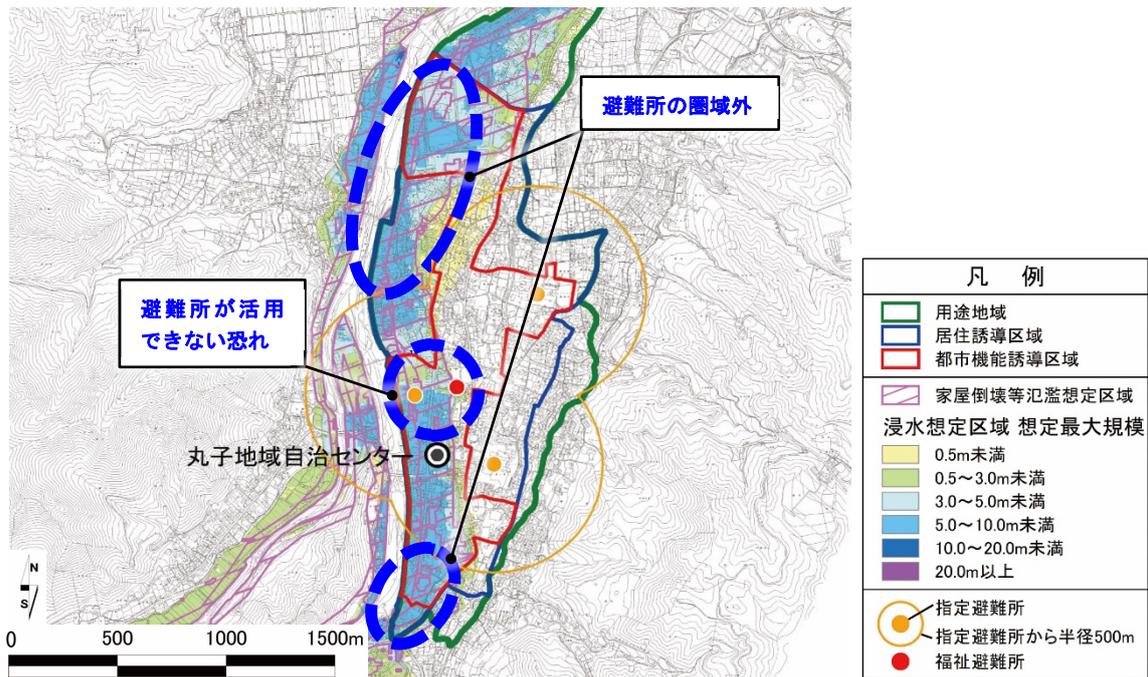
上田地区では、千曲川沿いの浸水深3m以上かつ家屋倒壊想定区域において、避難所が数多く分布しており、災害発生時に避難所が活用できない恐れがあることから、浸水想定区域外となる南側（市外）への広域避難も含めた避難対策が求められます。また、上田駅周辺などにおいて、避難所の圏域外となるエリアが存在しています。

丸子地区においても、一部の避難所が活用できない恐れがあるほか、避難所の圏域外となるエリアが存在しています。

【上田地区】



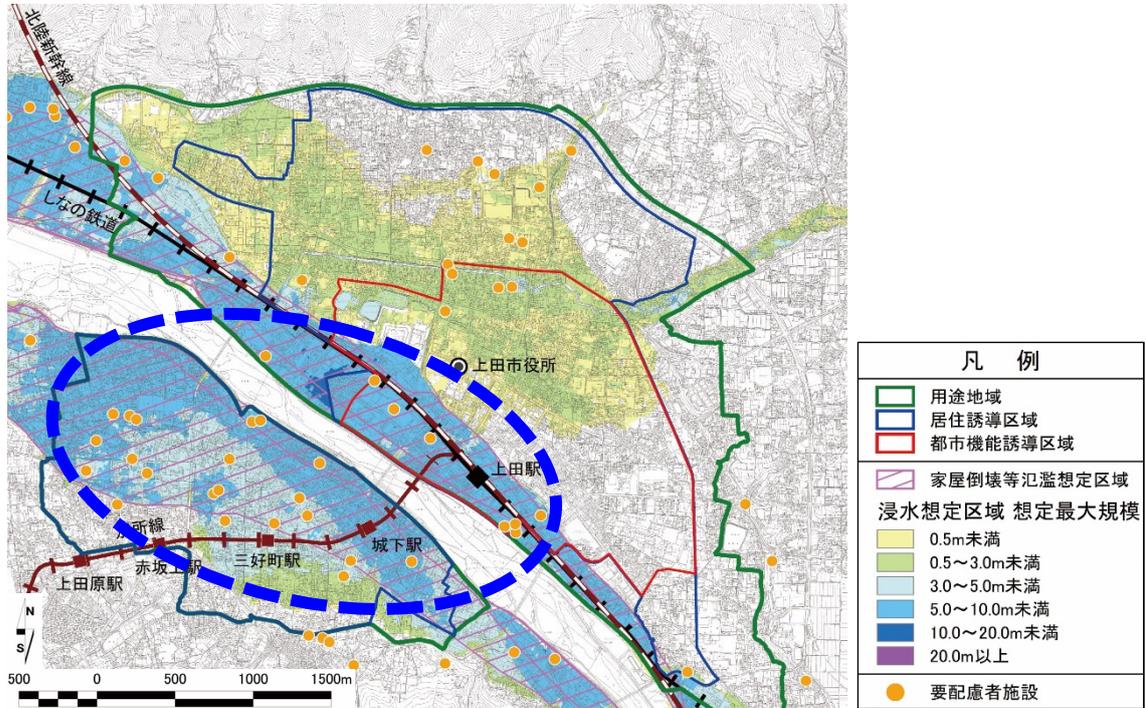
【丸子地区】



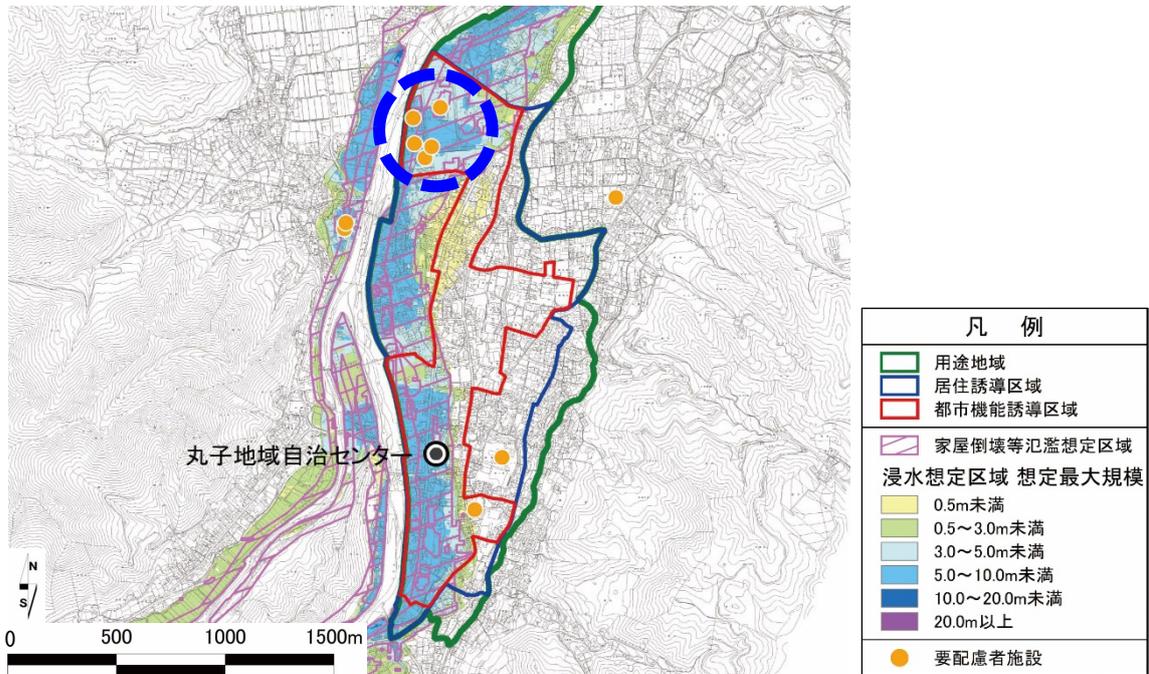
(6) 浸水想定区域（想定最大規模）×要配慮者利用施設分布

上田地区及び丸子地区では、千曲川・依田川沿いの浸水深3m以上かつ家屋倒壊想定区域に、複数の要配慮者利用施設が立地しており、利用者などの避難に時間を要する恐れがあります。

【上田地区】



【丸子地区】

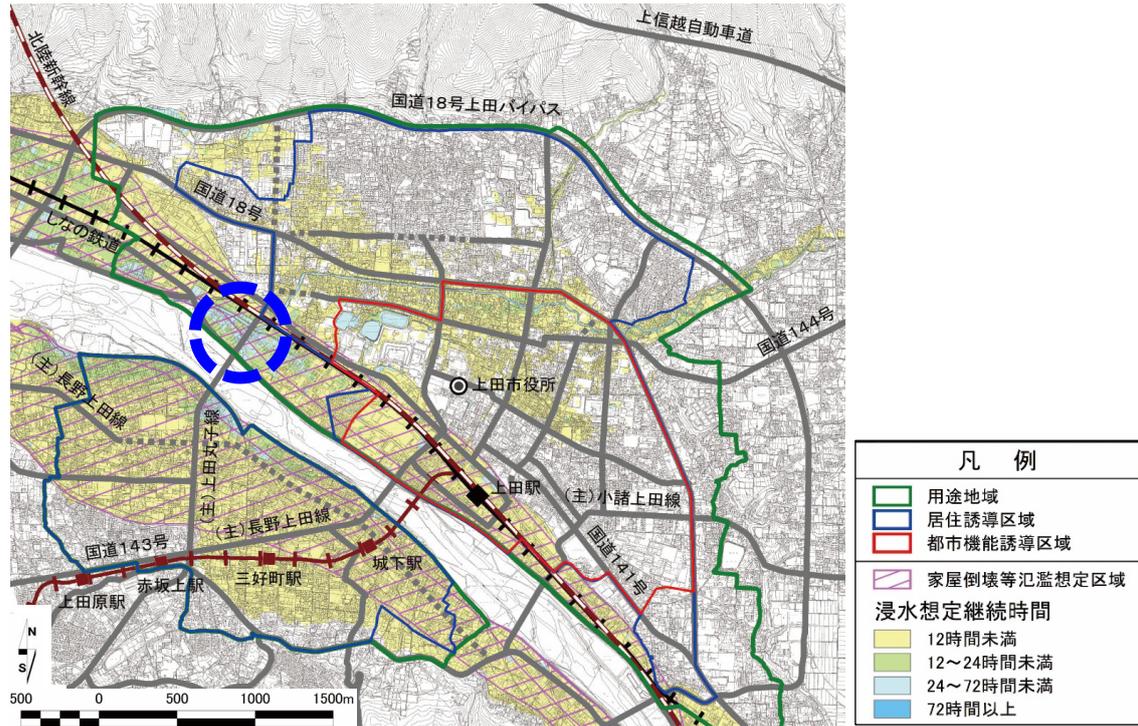


(7) 浸水想定区域（想定最大規模）×道路網

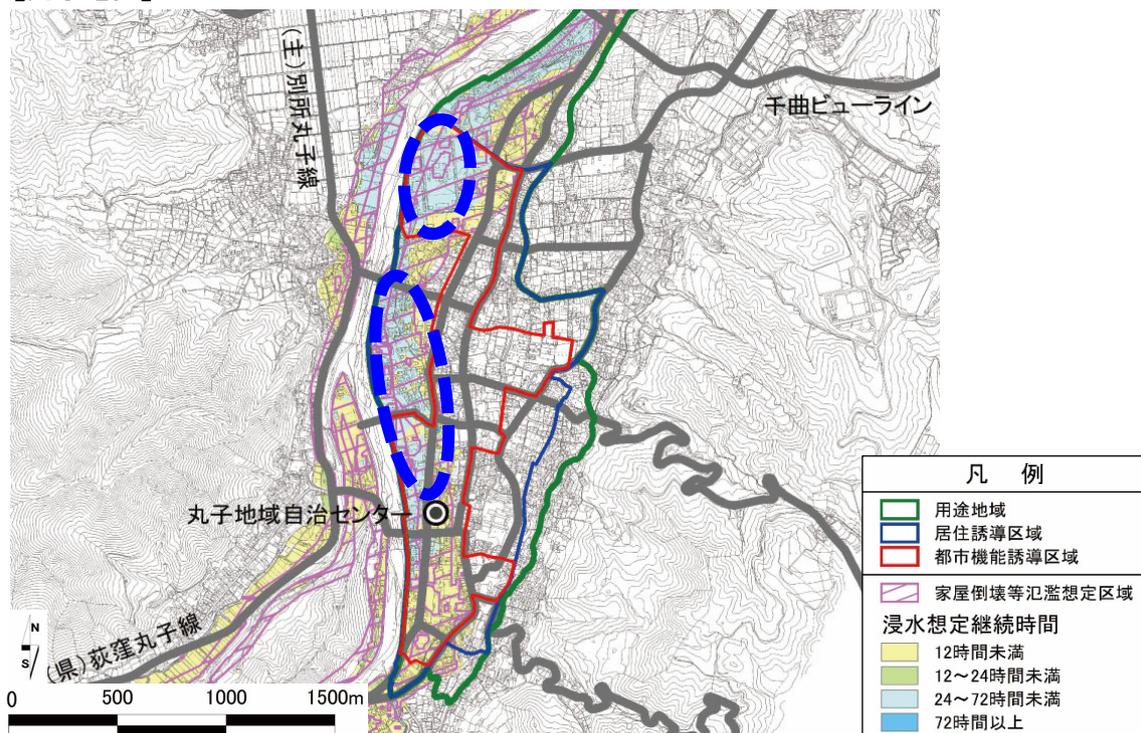
上田地区では、区域内の大部分が浸水継続時間 24 時間未満となっています。また、一部で浸水継続時間 72 時間未満のエリア（常盤城地区）があり、孤立する地域が発生する恐れがあります。なお、（主）上田丸子線の一部と浸水継続時間 72 時間未満のエリアが重なっていますが、高架道路であることから、不通の恐れはありません。

丸子地区では、一部で浸水継続時間が 72 時間未満となるエリア（中丸子地区、上丸子地区）があり、孤立する地域が発生する恐れがあります。

【上田地区】



【丸子地区】



9-2 洪水（計画規模）

(1) 浸水想定区域（計画規模）×誘導区域

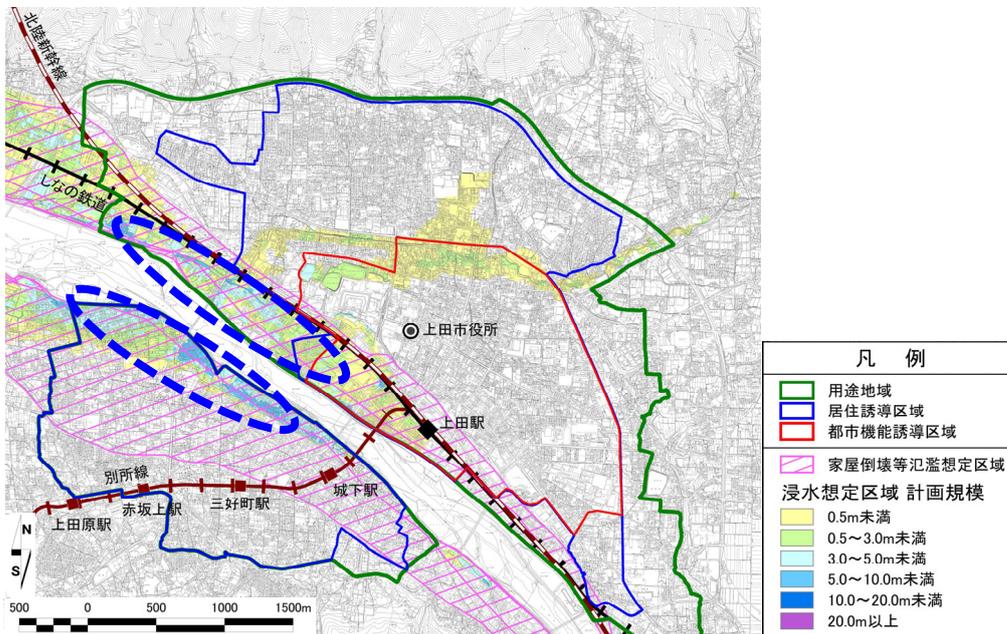
計画規模の降雨※が発生した場合、上田地区では、千曲川としなの鉄道に挟まれたエリアや左岸部の千曲川に隣接するエリアにおいて、浸水深5m未満のエリアが想定されています。家屋倒壊想定区域は、千曲川右岸では上記同様千曲川としなの鉄道に挟まれたエリアが中心ですが、千曲川左岸においては、居住誘導区域の多くが想定範囲に入っています。

また、都市機能誘導区域外縁部に当たる矢出沢川周辺において、浸水深0.5m未満のエリアが想定されています。

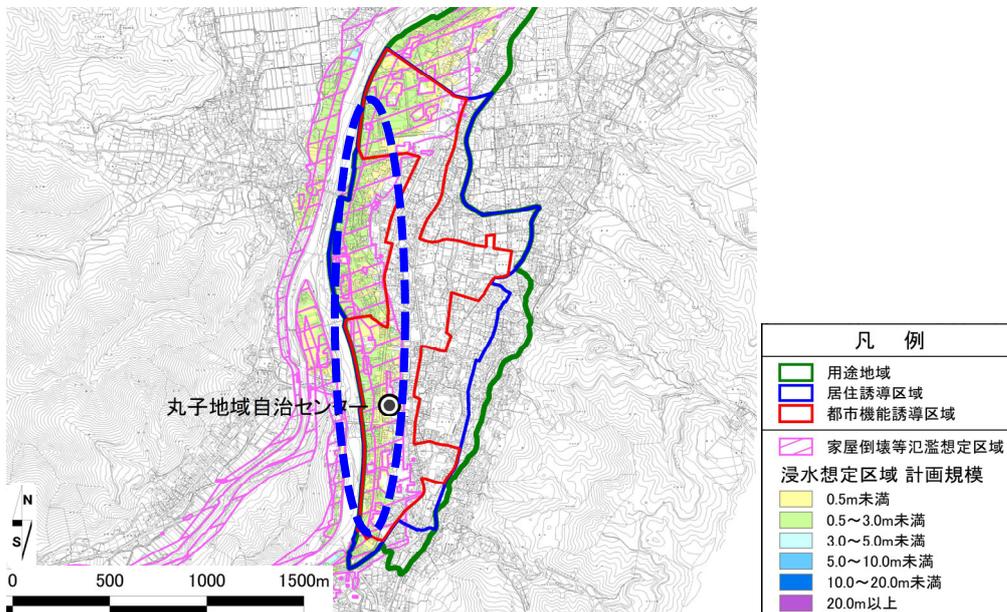
丸子地区では、依田川沿い（右岸）の広い範囲に、浸水深3m未満かつ家屋倒壊想定区域が存在しています。

※計画規模降雨：100年に1回程度の降雨

【上田地区】



【丸子地区】

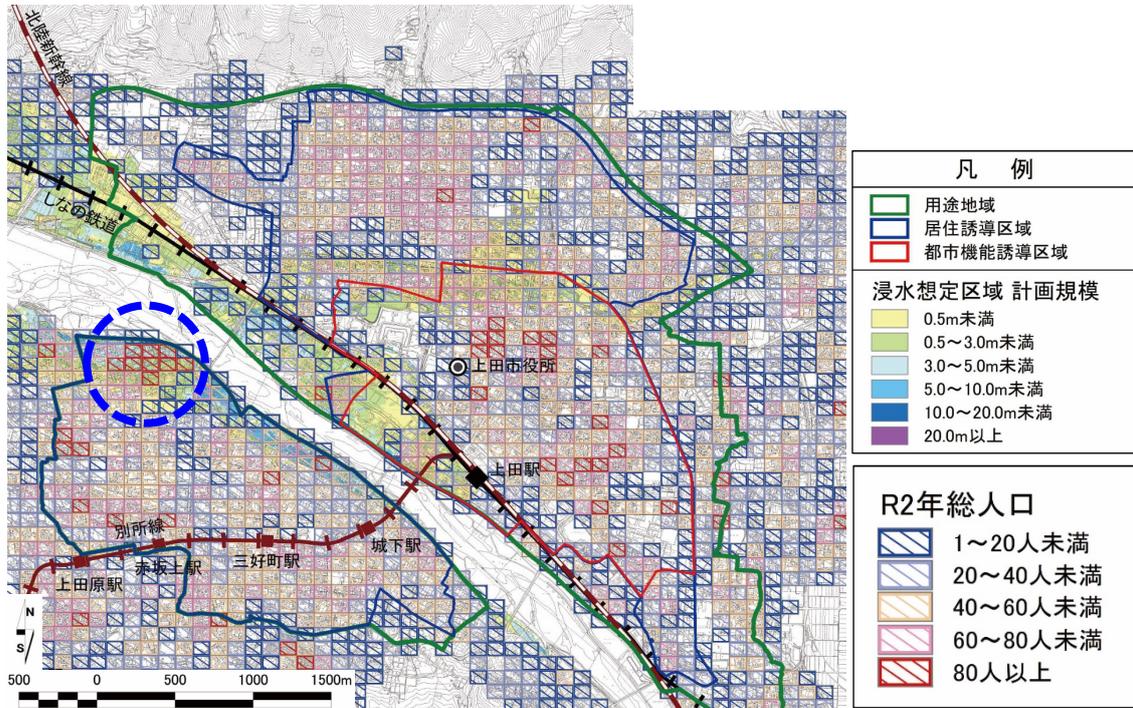


(2) 浸水想定区域（計画規模）×人口分布（総人口）

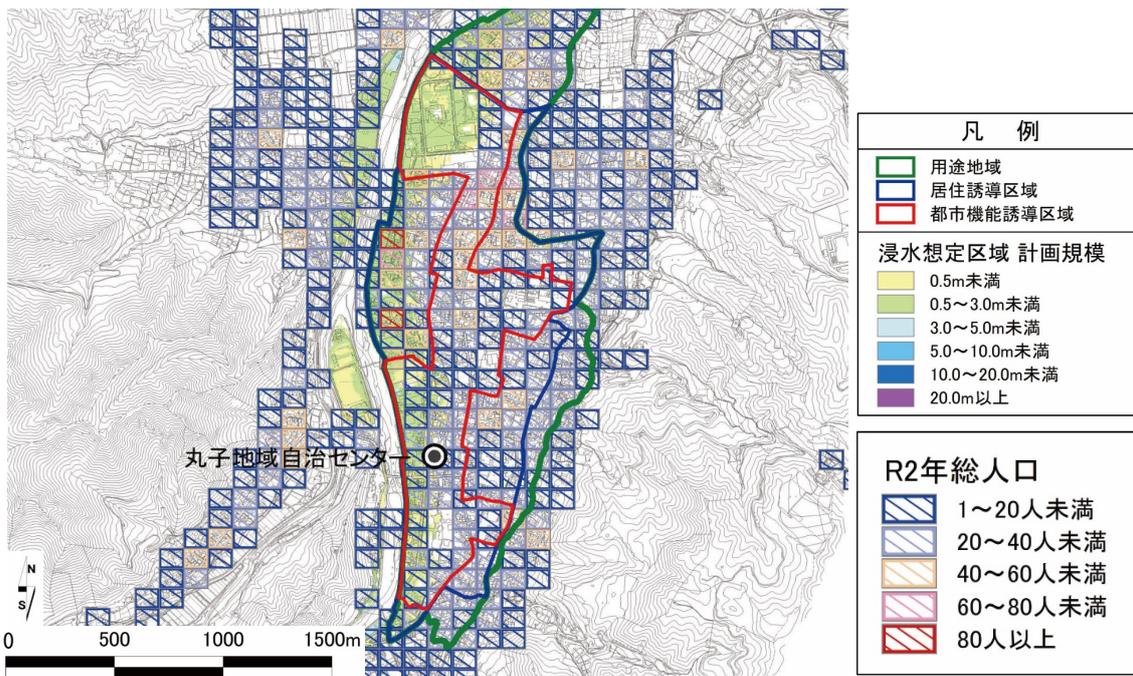
上田地区では、千曲川沿いの一部において、浸水深5m未満が想定されている区域に、高密度エリア（中之条地区）が存在しています。

丸子地区においては、依田川沿いの浸水深3m未満想定区域に、高密度エリアがわずかに見られるものの、上田地区に比べ浸水想定区域内における人口密度は高くありません。

【上田地区】



【丸子地区】

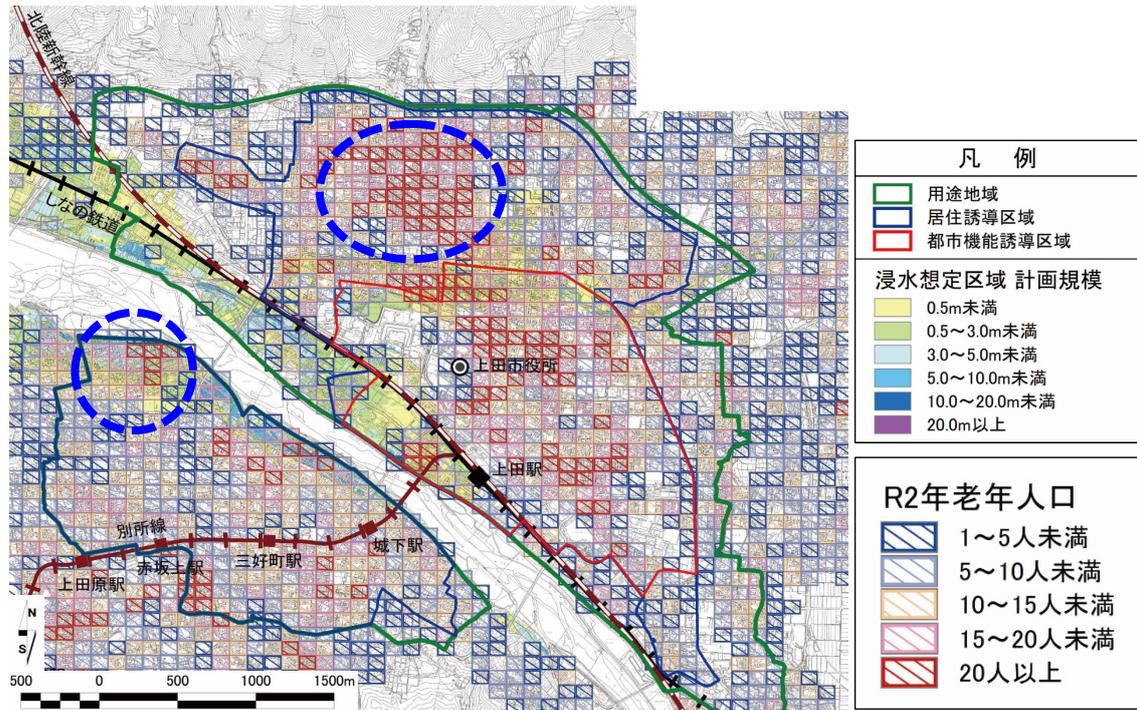


(3) 浸水想定区域（計画規模）×人口分布（老年人口）

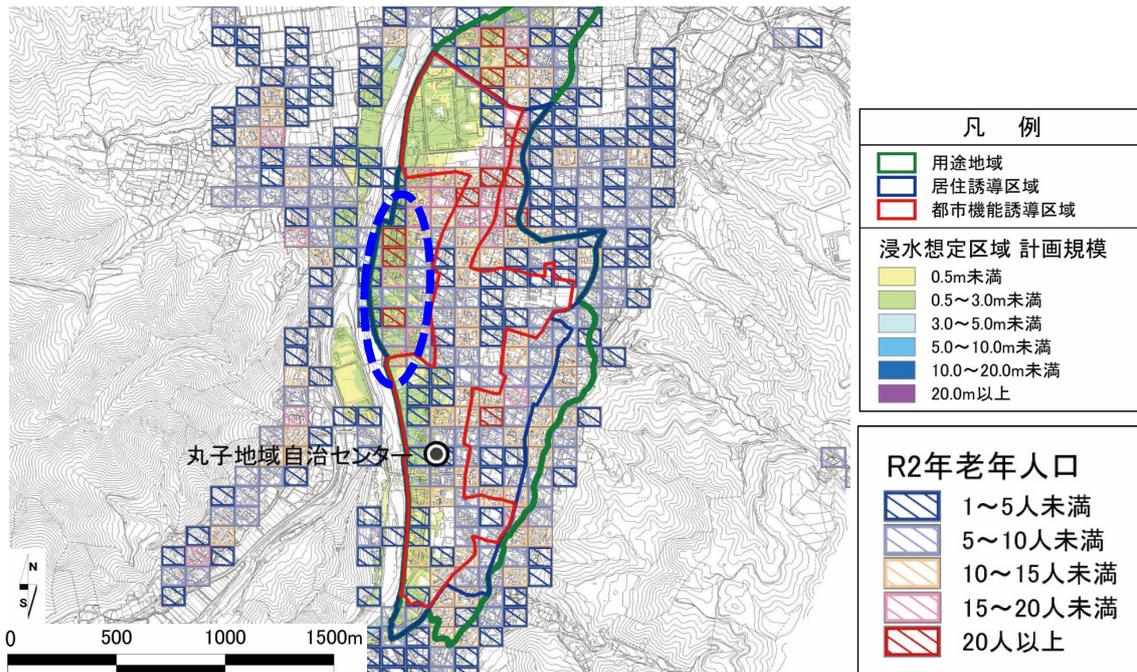
上田地区では、千曲川沿いの浸水深5m未満が想定されている区域に、高密度エリア（中之条地区）が存在しています。また、矢出沢川沿いの一部にも、高密度エリア（中央西部地区）が存在しています。

丸子地区においては、依田川沿いの浸水深3m未満想定区域に、高密度エリアがわずかに見られますが、上田地区に比べ浸水想定区域内における老年人口密度は高くありません。

【上田地区】



【丸子地区】

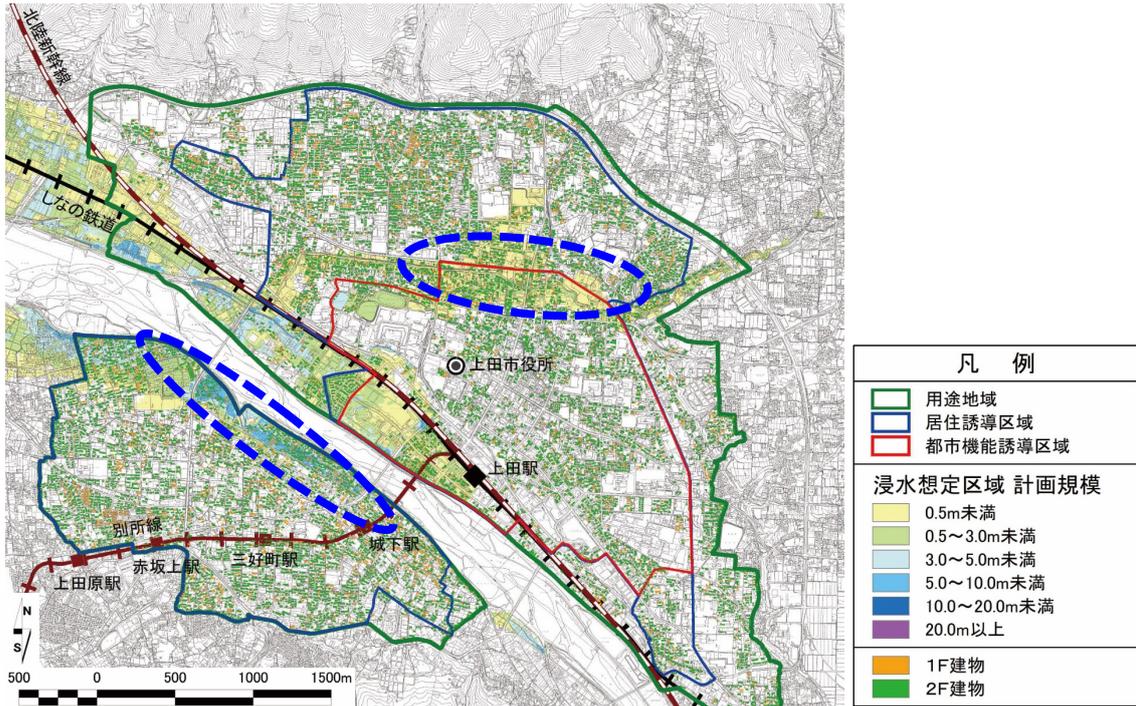


(4) 浸水想定区域（計画規模）×建物分布

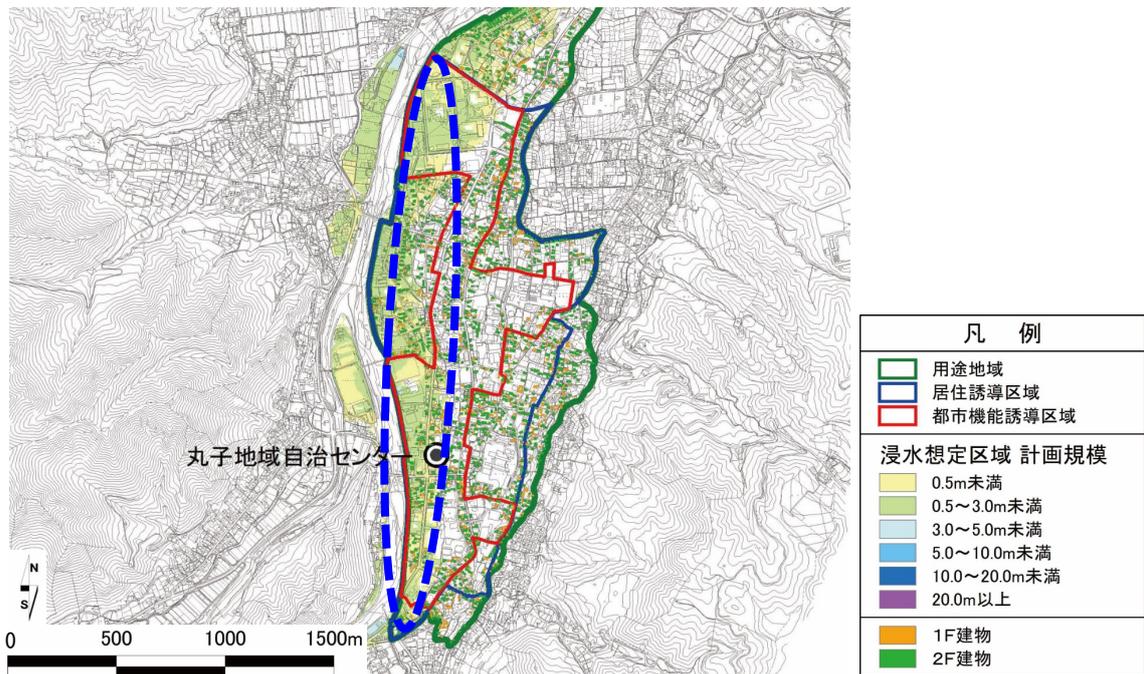
上田地区では、千曲川沿い左岸の浸水深5m未満が想定されている範囲において、垂直避難ができない恐れがある1、2階建ての建物が数多く分布しています。また、矢出沢川沿いにおいても浸水深0.5m未満ですが1、2階建ての建物が多く立地しています。

丸子地区では、依田川沿いの浸水深3m未満想定区域において、垂直避難ができない恐れがある1、2階建ての建物が数多く分布しています。特に地区北側エリアにおいて居住誘導区域の大部分が浸水深3m未満想定範囲に含まれています。

【上田地区】



【丸子地区】

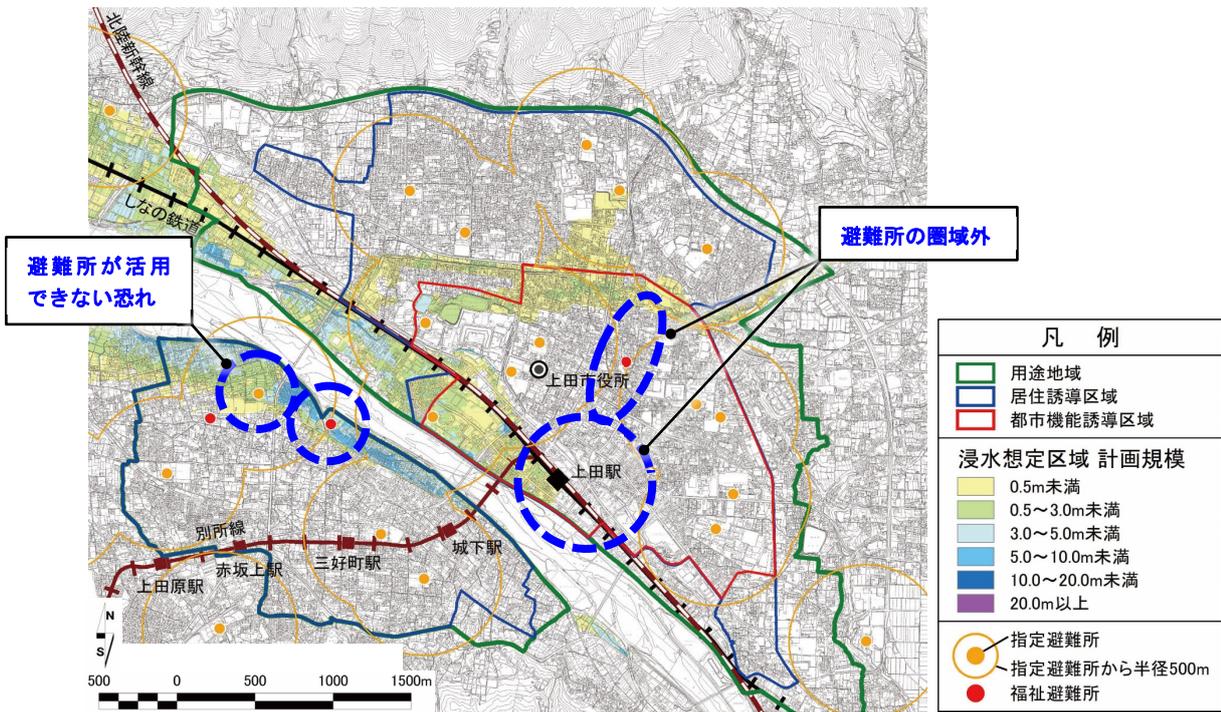


(5) 浸水想定区域（計画規模）×避難所分布および圏域

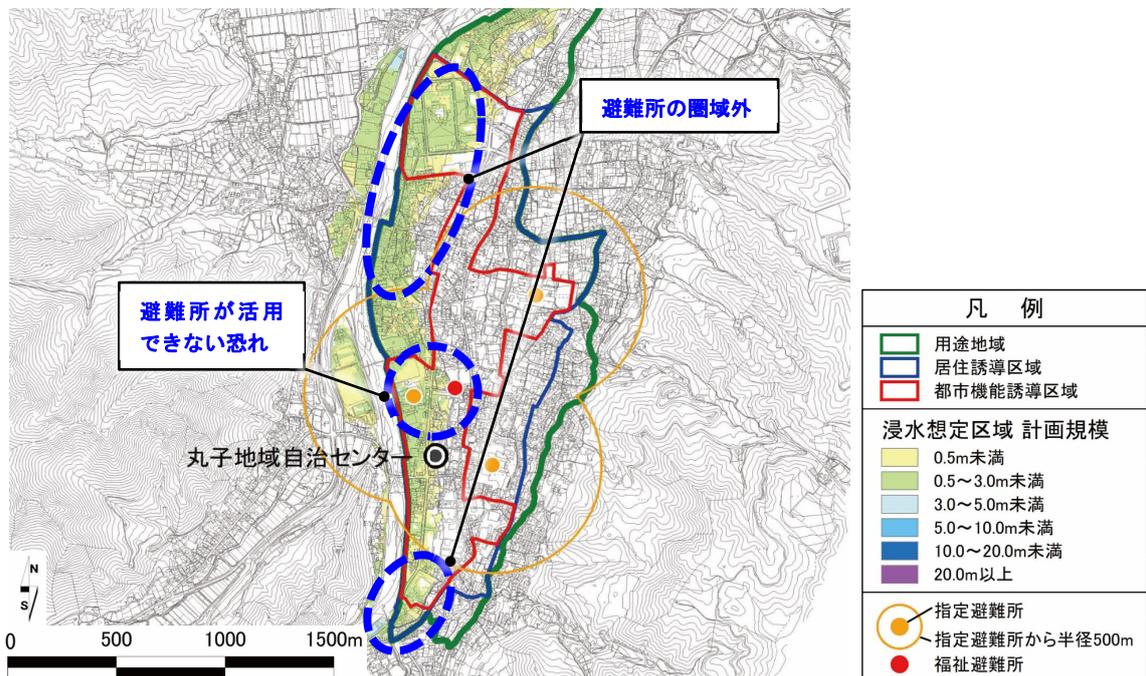
上田地区では、千曲川沿いの浸水深5m未満が想定されている範囲内において、福祉避難所（介護老人福祉施設御所苑）が1箇所、避難所（上田千曲高等学校）が1箇所立地しています。また、上田駅周辺などにおいて、避難所の圏域外となるエリアが存在しています。

丸子地区においては、依田川沿いにおいて浸水深3m未満想定区域内に、一部指定避難場所（丸子中学校、長瀬市民センター）が立地しているほか、避難所の圏域外となるエリアが存在しています。

【上田地区】



【丸子地区】

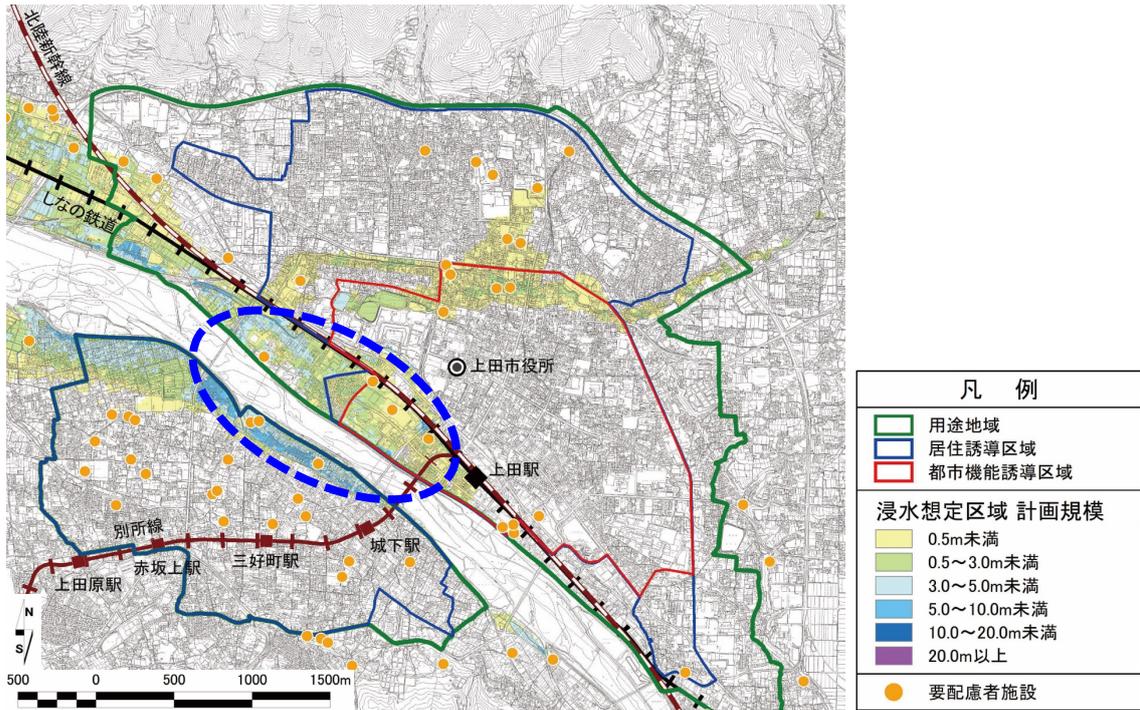


(6) 浸水想定区域（計画規模）×要配慮者利用施設分布

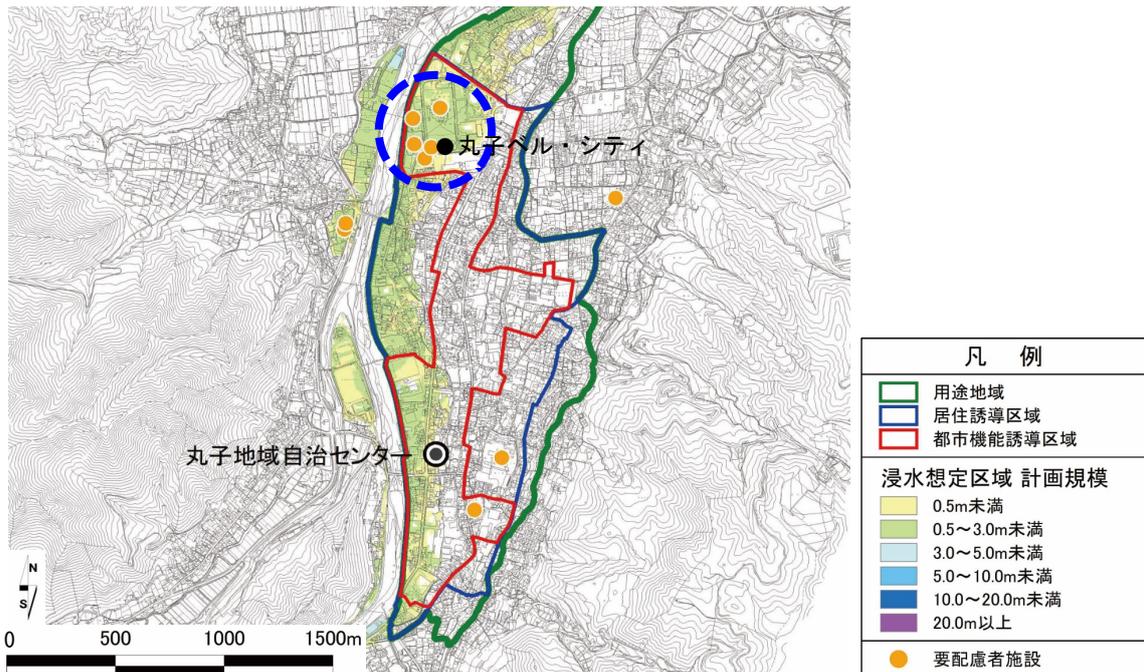
上田地区では、千曲川左岸に隣接する浸水深5m未満が想定されている区域内に、複数の要配慮者利用施設が立地しており、利用者などの避難に時間を要する恐れがあります。

丸子地区では、依田川沿いにおいて浸水深3m未満想定区域内に複数の要配慮者利用施設が立地しており、当該施設が集積立地する丸子ベル・シティ周辺では利用者などの避難に際し、十分な配慮が求められます。

【上田地区】



【丸子地区】



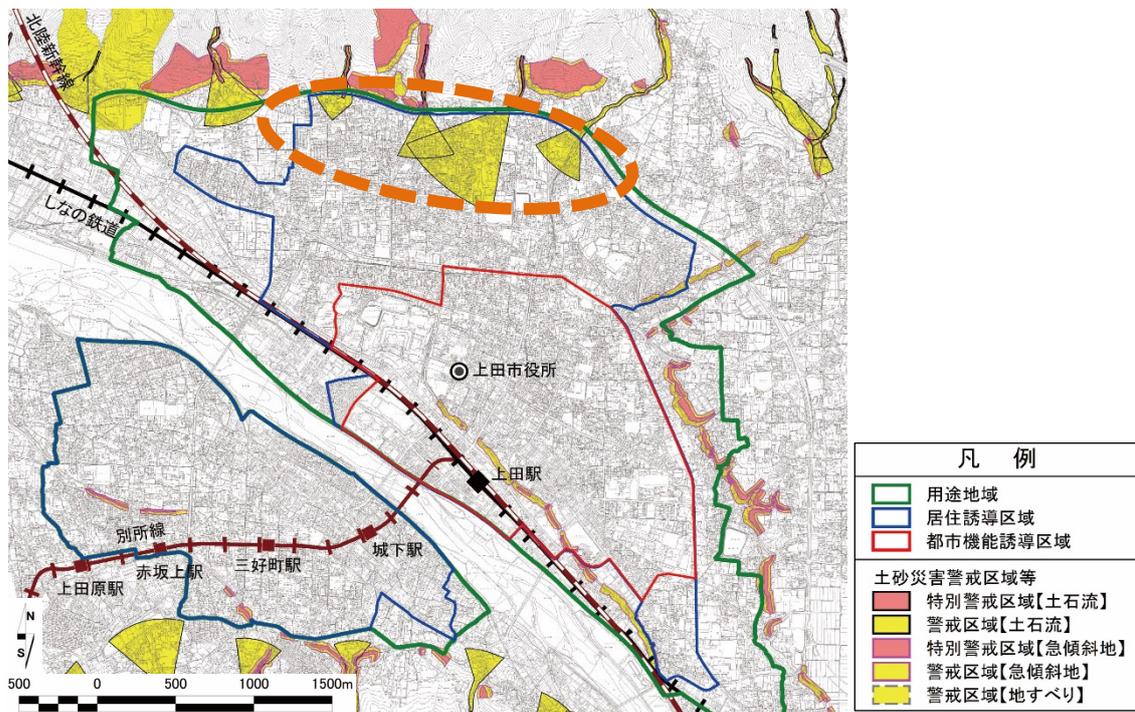
9-3 土砂災害

(1) 土砂災害警戒区域等

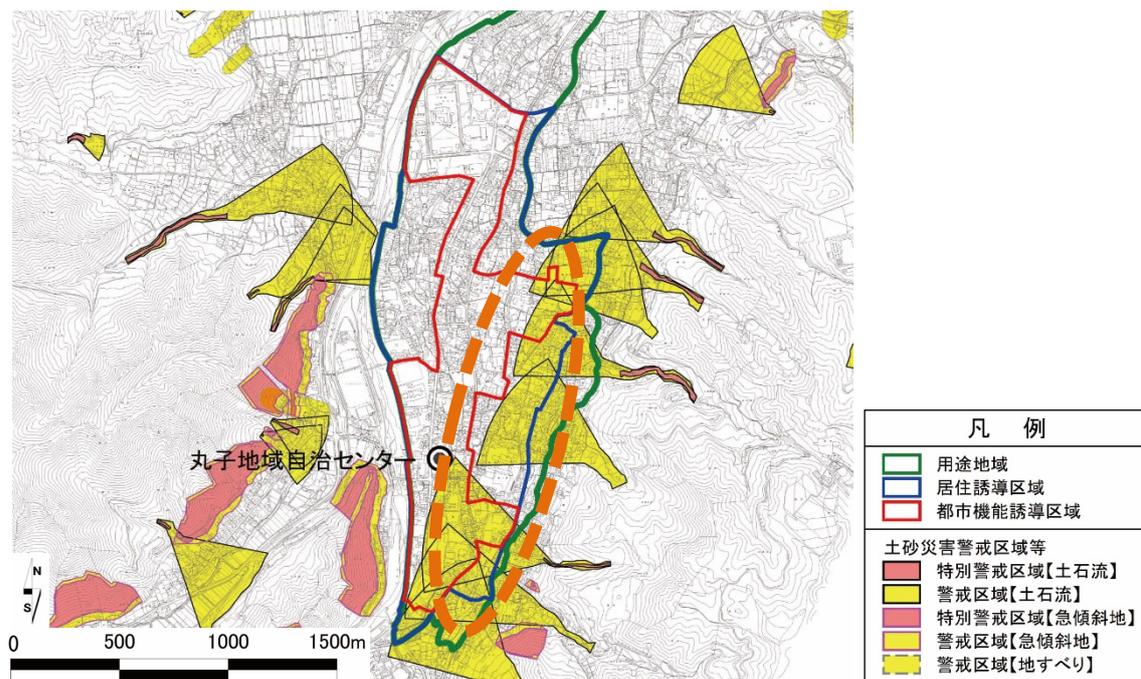
上田地区では、住宅地（緑が丘地区、中央北地区）の一部が土砂災害警戒区域内に含まれています。

丸子地区では、住宅地の広い範囲が土砂災害警戒区域内に含まれています。

【上田地区】



【丸子地区】

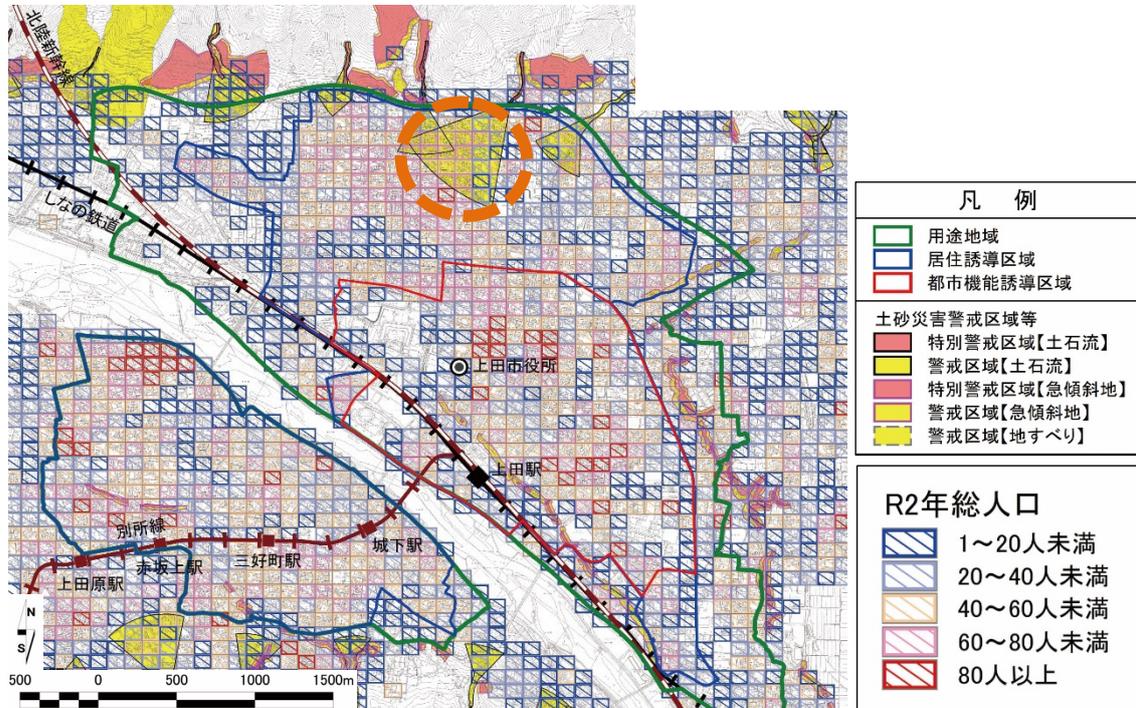


(2) 土砂災害警戒区域等×人口分布（総人口）

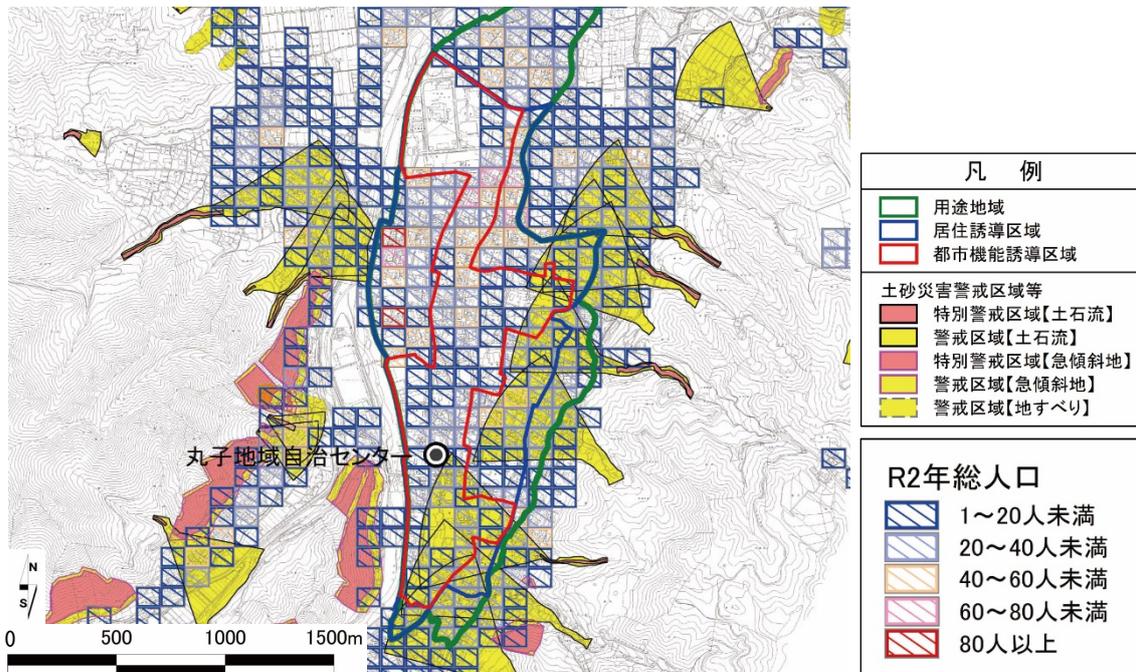
上田地区では、土砂災害警戒区域内の一部に、高密度エリア（緑が丘地区）が存在しています。

丸子地区では、土砂災害警戒区域内に、高密度エリアは見られません。

【上田地区】



【丸子地区】

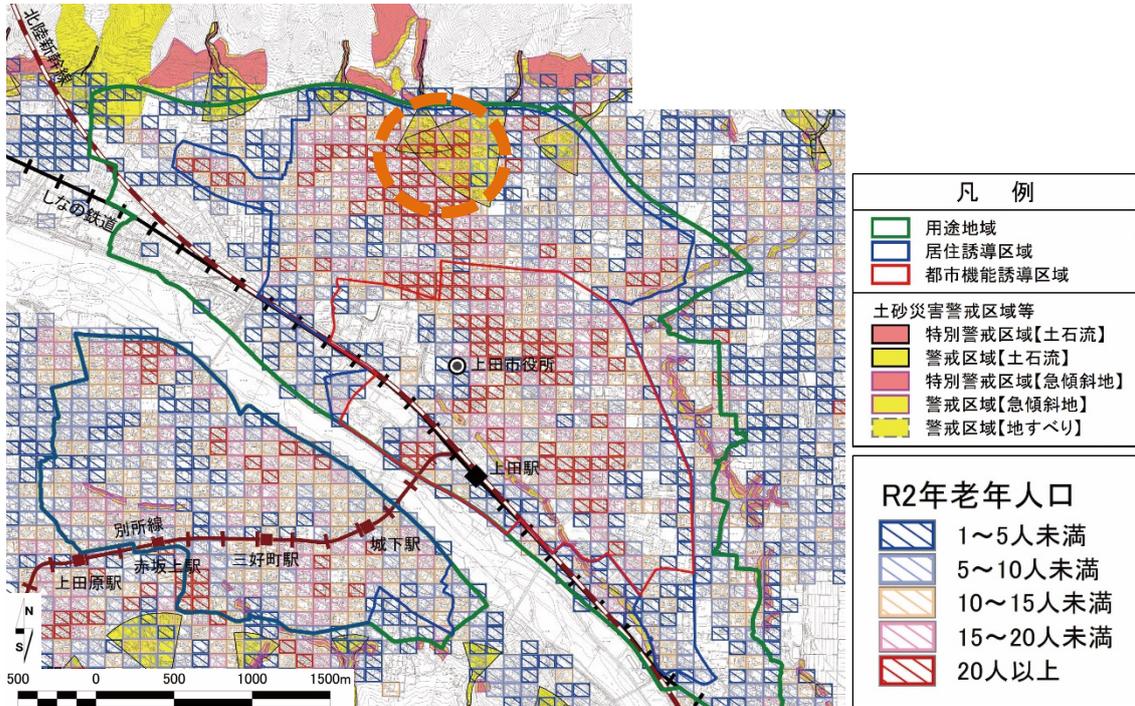


(3) 土砂災害警戒区域等×人口分布（老年人口）

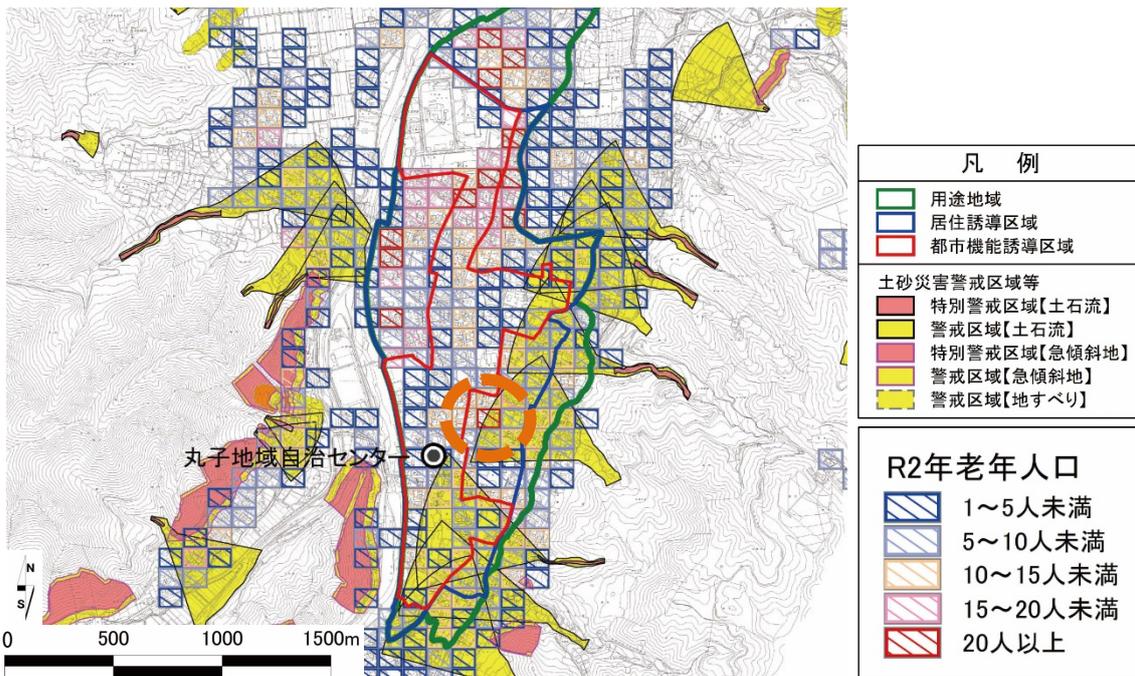
上田地区では、土砂災害警戒区域内の一部に、高密度エリア（緑が丘地区）が存在しています。

丸子地区においても、土砂災害警戒区域内の一部に、高密度エリア（上丸子地区）が存在しています。

【上田地区】



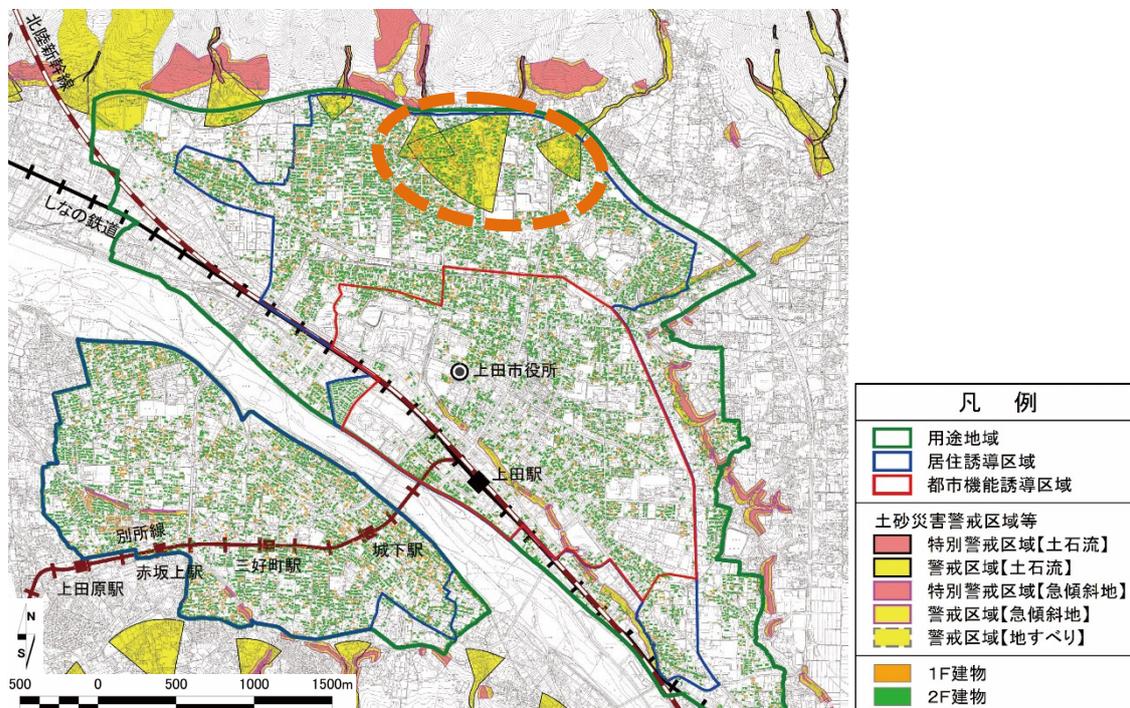
【丸子地区】



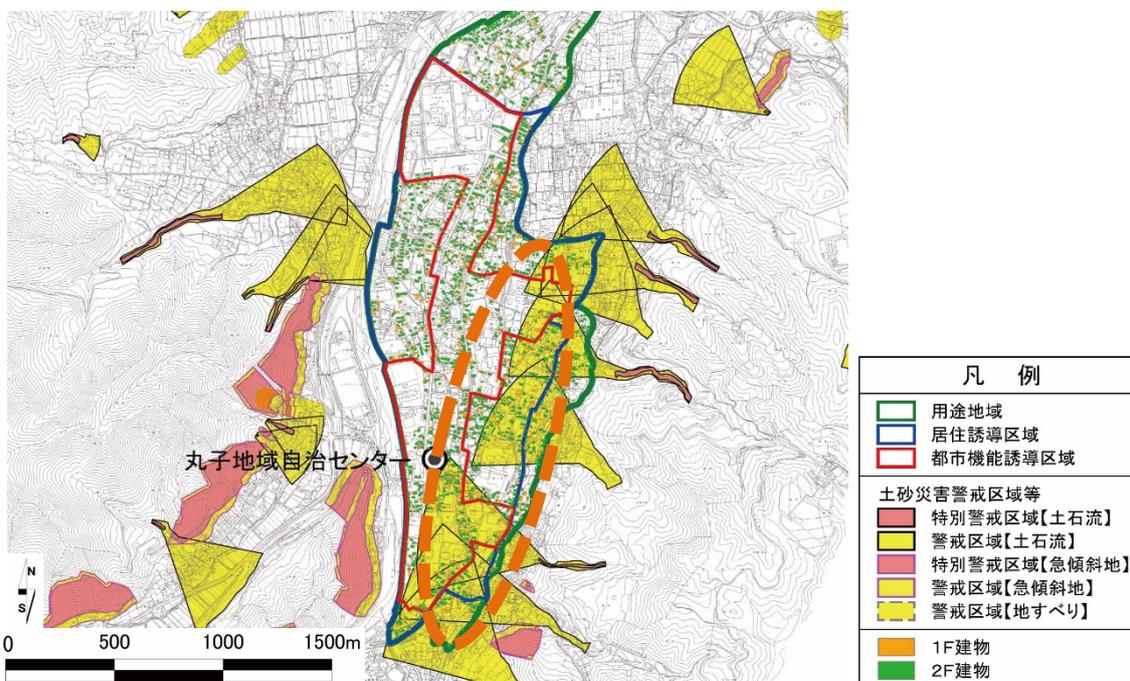
(4) 土砂災害警戒区域等×建物分布

上田地区及び丸子地区では、土砂災害警戒区域内に1、2階建ての建物が数多く分布しています。

【上田地区】



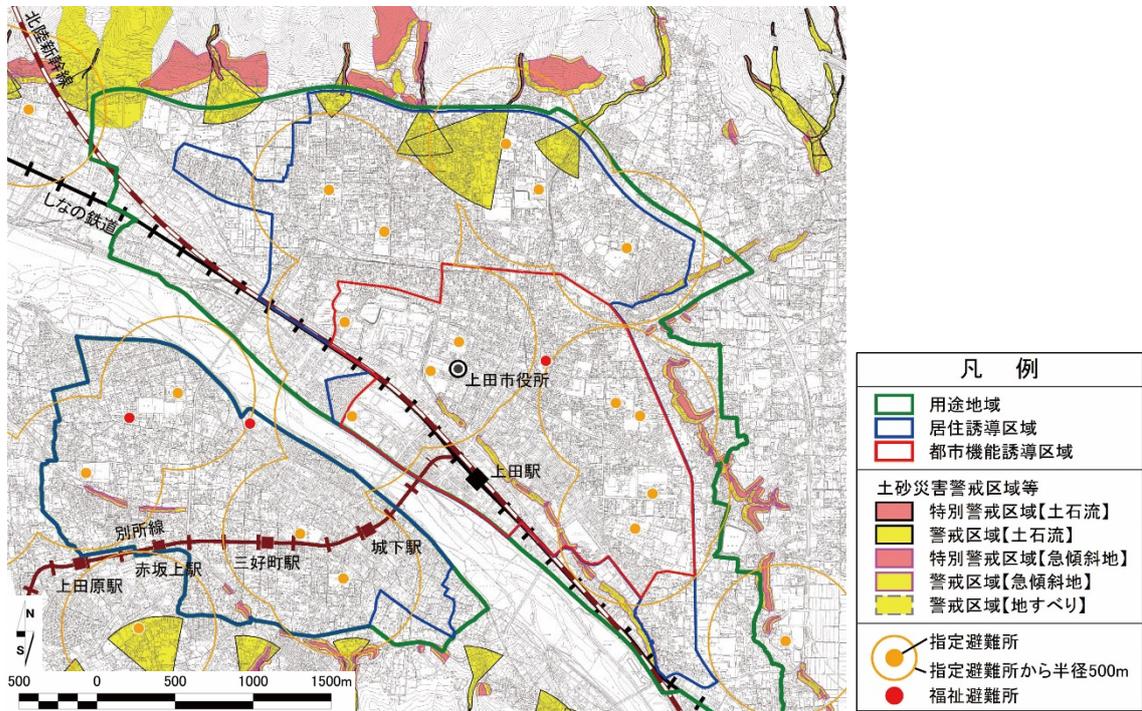
【丸子地区】



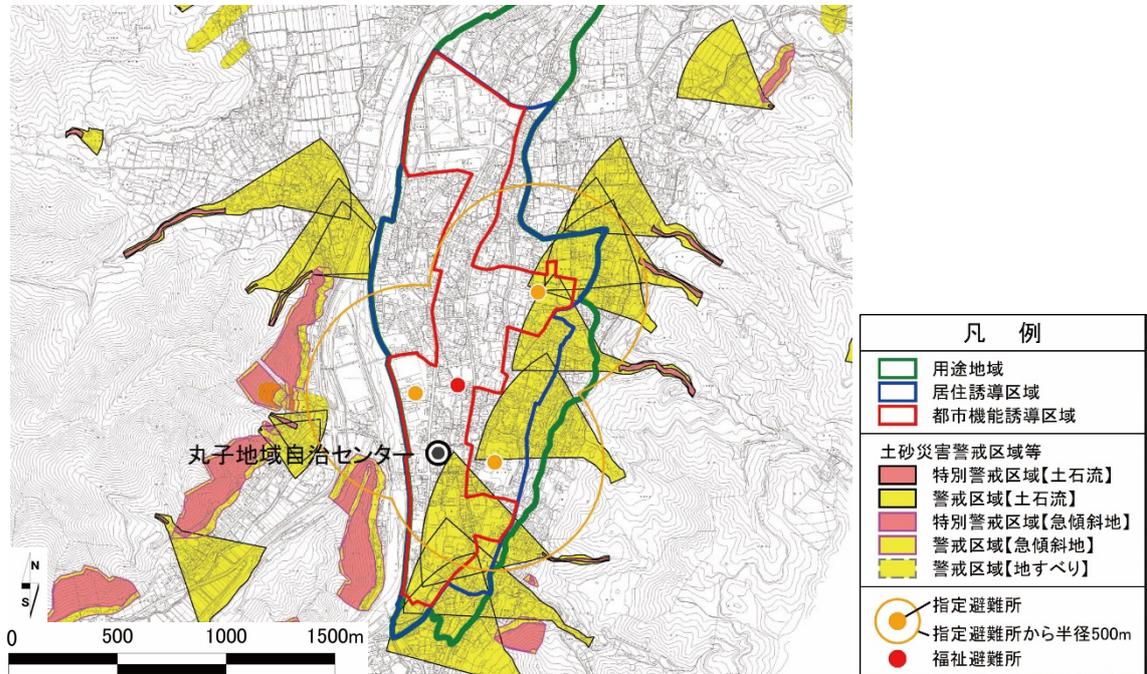
(5) 土砂災害警戒区域等×避難所分布および圏域

上田地区及び丸子地区では、土砂災害警戒区域内に避難所の分布は見られません。

【上田地区】



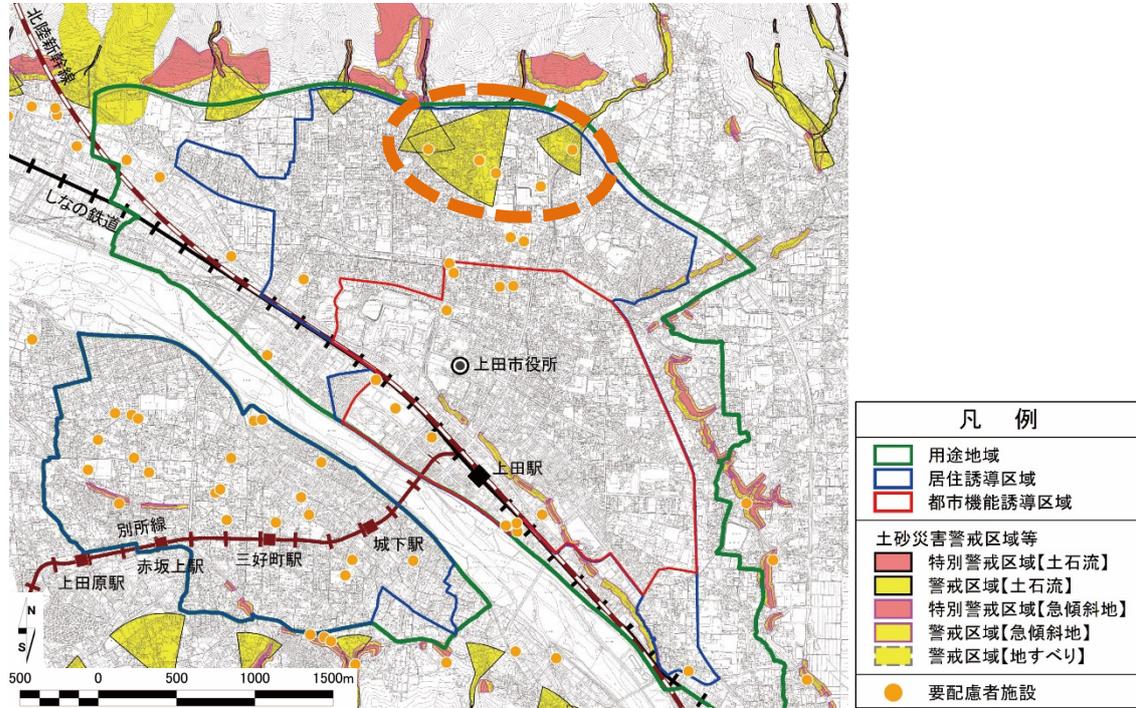
【丸子地区】



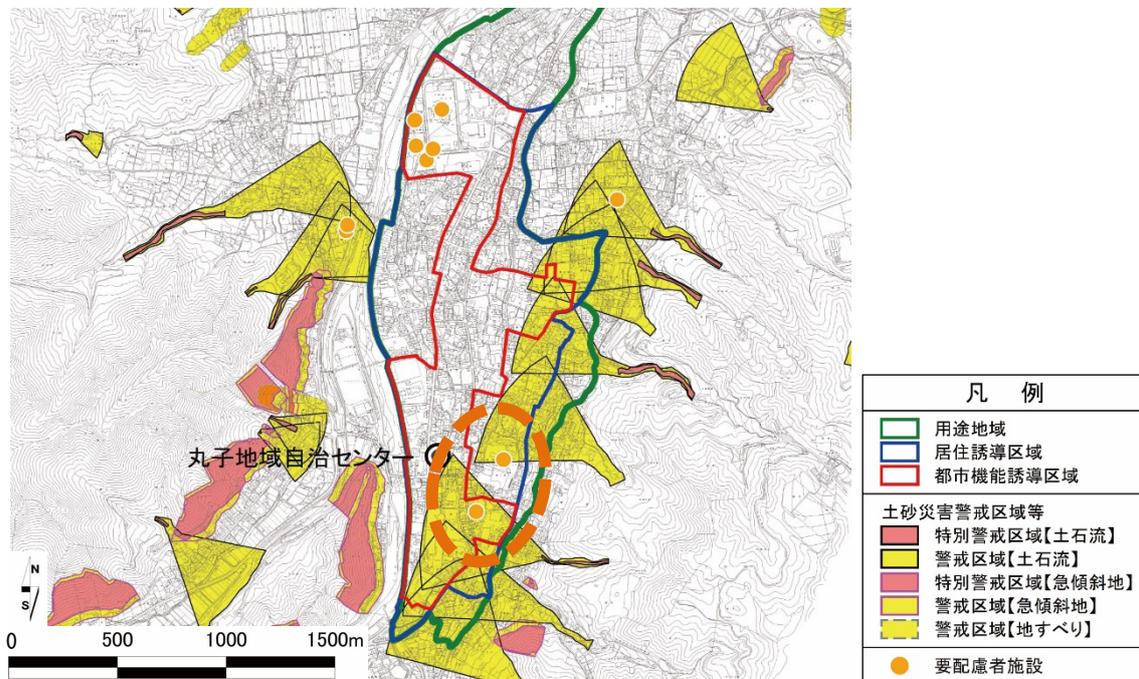
(6) 土砂災害警戒区域等×要配慮者利用施設分布

上田地区及び丸子地区では、土砂災害警戒区域内に、複数の要配慮者利用施設が立地しており、利用者などの避難に時間を要する恐れがあります。

【上田地区】



【丸子地区】

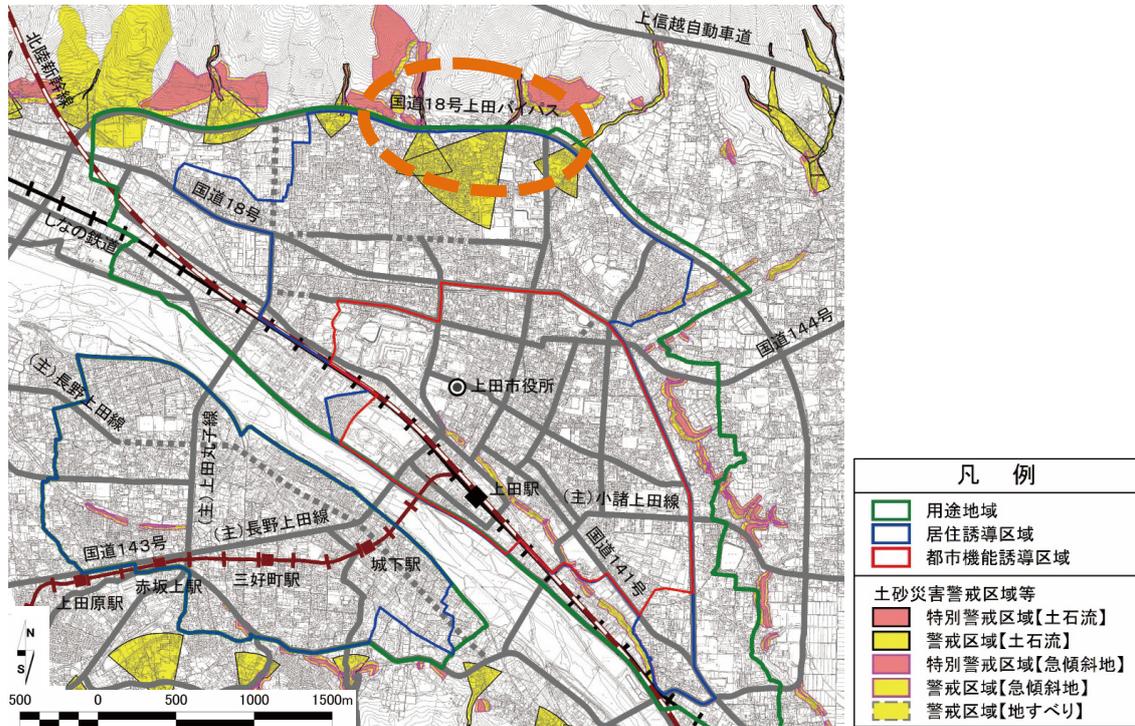


(7) 土砂災害警戒区域等×道路網

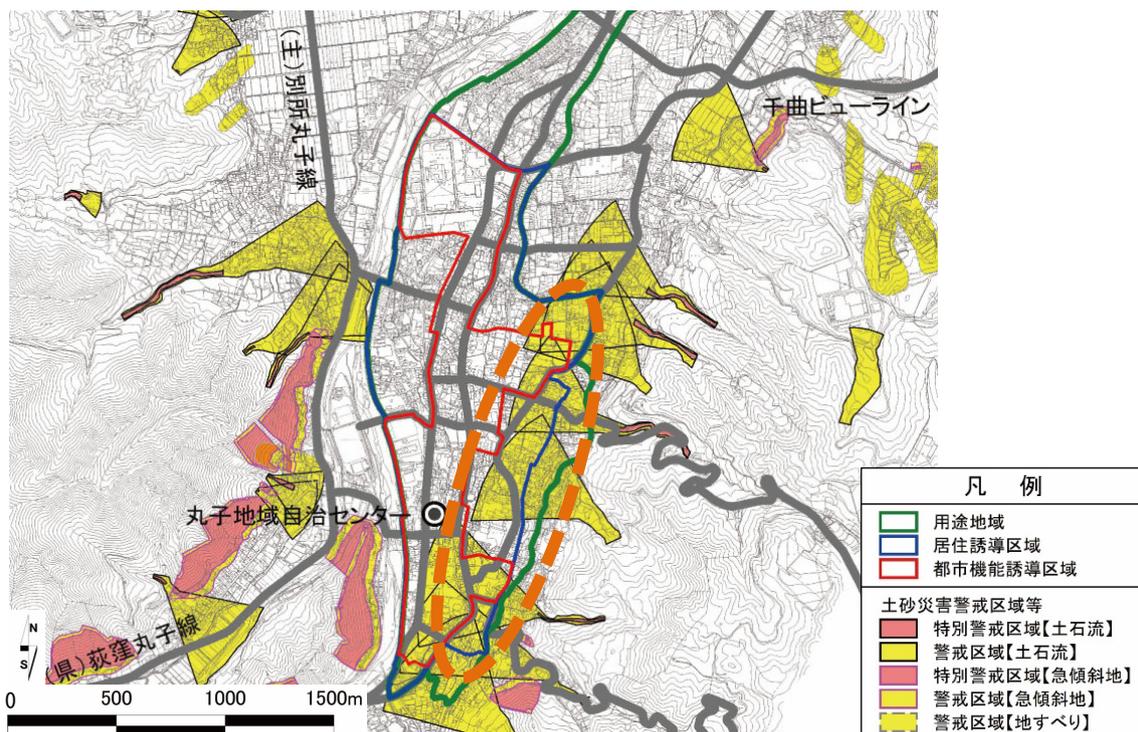
上田地区では、土砂災害警戒区域と国道18号上田バイパスの一部が重なっており、不通となる恐れがあります。

丸子地区では、土砂災害警戒区域と地区の南北を通る補助幹線道路の一部が重なっており、不通となる恐れがあります。

【上田地区】



【丸子地区】



10. その他関連資料

10-1 策定経緯

年 月 日	経 過	内 容
R4年9月24日 ～10月10日	市民アンケート調査	市民のまちづくりに対する考えや意見等の把握
R5年1月26日 ～2月28日	高校生アンケート調査	高校生のまちづくりに対する考えや意見等の把握
R5年3月8日	上田市議会3月定例会 環境建設委員会	上田市都市計画マスタープラン及び上田市立地適正化計画の改定について
R5年3月22日	第25回 上田市都市計画審議会	〃
R5年7月7日	うえだみらい創造ワークショップ	コンパクトシティの実現に向けたグループワーク（方策の検討）
R5年9月20日 ～10月19日	地域協議会 ・武石 ・上田右岸（中央、西部、神科・豊殿） ・真田 ・丸子 ・上田左岸（城南、塩田、川西）	上田市都市計画マスタープラン及び上田市立地適正化計画の改定について
R5年9月22日	第26回 上田市都市計画審議会	〃
R5年11月9日	第27回 上田市都市計画審議会	〃
R5年11月20日 ～12月22日	パブリックコメント	上田市都市計画マスタープラン及び上田市立地適正化計画の最終案について
R5年12月（予定）	上田市議会12月定例会 全員協議会	〃
R6年2月（予定）	第28回 上田市都市計画審議会	上田市都市計画マスタープラン及び上田市立地適正化計画の改定について諮問（予定）
R6年3月（予定）	上田市立地適正化計画 公表	国土交通省へ報告 長野県へ計画書提出

10-2 上田市都市計画審議会委員名簿

職名	氏名	選出区分	条例 第3条	備考
委員	まつお たかし 松尾 卓	上田市議会	第1号	上田市議会議員
委員	なかむら ともよし 中村 知義	上田市議会	第1号	上田市議会議員
委員	みやした かつひさ 宮下 勝久	学識経験のある者	第2号	上田商工会議所
委員	いけだ よしのり 池田 福慈	学識経験のある者	第2号	長野県建築士会上小支部
委員	あおき かずひろ 青木 和博	学識経験のある者	第2号	上田市農業委員会
委員	たかの みつよ 高野 光代	学識経験のある者	第2号	長野県司法書士会上田支部
委員	たつの そうた 龍野 壮太	学識経験のある者	第2号	長野県宅地建物取引業協会 上田支部
委員	たかぎ なおき 高木 直樹	学識経験のある者	第2号	信州大学名誉教授・特任教授
委員	のぐち のぶこ 野口 暢子	学識経験のある者	第2号	長野県立大学講師
委員	あいかわ よういち 相川 陽一	学識経験のある者	第2号	長野大学教授
委員	くにえだ さとし 國枝 聡	学識経験のある者	第2号	上田電鉄株式会社
委員	みやした まさあき 宮下 正明	学識経験のある者	第2号	上田市商工会
委員	やなぎさわ ゆり 柳沢 由里	関係行政機関の職員	第3号	上田地域振興局長
委員	なかじま しゅんいち 中島 俊一	関係行政機関の職員	第3号	上田建設事務所長
委員	しまだ しんじ 島田 信司	関係行政機関の職員	第3号	上田警察署長
委員	なかやま みちあき 中山 康昭	市長が必要と認める者	第4号	
委員	きよすみ ようこ 清住 洋子	市長が必要と認める者	第4号	

任期：令和4年12月1日～令和6年11月30日